

# 事務事業点検シートの見方(表面)

## 事務事業シート

整理番号 03005

事務事業の名称です。名称の後の括弧内の記載は、分割・統合・名称変更等を行った事業の分割・統合・名称変更前の事務事業名等です。

「明石市第4次長期総合計画」の行政施策計画に該当する事業の場合は、該当する章と節を記載しています。

事業目的を「対象(誰を・何を)」と「意図(どういう状態にしたいのか)」に分けて記載しています。

事務事業の開始年度を記載しています。なお、開始年度がわからない場合は、「不明」としています。

事務事業の根拠となる法律・条例及び要綱等の名称を記載しています。

事業の実施記載しています。各項目の示す意味合いは以下のとおりです。  
 「直営」・・・市が直接、事業を実施している  
 「委託」・・・市が民間事業者等に委託して事業を実施している  
 「補助・助成」・・・市が市民団体等に補助金・助成金等を出すことにより事業を実施している  
 「指定管理」・・・指定管理者制度を活用して事業を実施している  
 「その他」・・・その他の方法により事業を実施している

事業に携わる職員数を正規職員・臨時職員等に区分して記載しています。ここで記載する職員の範囲は原則として課長以下の職員としています。  
 1人の職員が1年間その事業だけに携わった場合を1人としています。例えば1人の職員が1年間4つの事業に均等に携わった場合は、それぞれの事業に0.25人の計上としています。

事務事業名		行政改革推進事業(事務改善事業から名称変更)		
第4次長期総合計画	(章)	市民サービスの向上を図る行財政運営	所管課	総務部行政改革課
	(節)	事務事業の見直し	連絡先	(078)918-5092
事業目的	<対象(誰を・何を)> 本市が行なう事務事業及び市職員  <意図(どういう状態にしたいのか)> 社会経済情勢の急激な変化や多様化・高度化する市民ニーズに対応すべく、経費を削減しつつも市民サービスが低下しないよう、持続的に行政サービスを提供できる、地方分権にふさわしい簡素で効率的な行財政運営体制の構築を目指して、行政内部の効率化・スリム化を進める。			
事業内容	市が取り組むべき行革項目を取りまとめた「行政改革実施計画」を策定し、その進捗状況を把握しながら行政改革を推進している。(行政改革推進本部会議の開催、行政改革推進懇話会の開催、実施計画の進捗状況の調査) 平成19年度に市外部の委員で構成する行政評価委員会を設置し、「行政評価(事務事業評価及び指定管理業務評価)」に取り組んでいる。行政評価委員会の会議は基本的に傍聴により公開し、所管課へのヒアリングを通じて外部評価を実施している。また、議事録や評価シート等の会議資料を市民へ公表することにより、行政の説明責任を徹底し、市が行う事務事業への理解が得られるよう努めている。 市民サービスの向上と経費の削減を図るため、「指定管理者制度の導入」を進めており、本市では同制度についても民間活力の活用方策の一つと考え、その効果的な運用を図るべく、当課において、平成17年6月に「公の施設の指定管理者制度に関する指針」を策定し、これに基づき平成18年4月より制度を導入している(平成21年4月1日現在:28施設)。現在、導入施設に係る効果的なモニタリングの実施を進めている。 市民等の意見を市政に反映し、市政運営の公正性を高めることを目的として設置される「審議会等」に関して、その効果的・効率的な運営を図るべく、各所管課における設置運営状況を調査し、全庁的な改善の取り組みを進めている。平成21年度からは、市が実施する事務事業全般についての自己点検である「事務事業の総点検」に取り組んでい			
開始年度	平成8年			平成21年度予算の事業費の明細(千円)
根拠法令・要綱等	行政改革大綱			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員4人			
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	
人件費(千円)【参考値】	63,675	42,950	36,000	
総事業費(千円)【参考値】	65,710	44,297	38,033	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	65,710	44,297	38,033
		合計		2,033

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事業の整理番号を記載しています。この番号は事務事業の総点検のために便宜的に割り振ったものです。作業の都合上、欠番も生じています。

事業の所管課名及び所管課の電話番号(ダイヤルイン)を記載しています。

事業の具体的な内容を記載しています。

事業に係る平成21年度当初予算の事業費の明細を記載しています(千円未満は四捨五入)。

事業に係る事業費を記載しています。平成19・20年度は決算額、平成21年度は当初予算額を記載しています(千円未満は四捨五入)。

事業にかかる人件費を記載しています。その事業に携わっている人員数に職種ごとの平均給与等乗じて算出した参考値です(千円未満は四捨五入)。

事業にかかる総事業費を記載しています。「事業費」と「人件費」を足した参考値です(千円未満は四捨五入)。

総事業費を賄う財源の内訳を記載しています。各項目の示す意味合いは以下のとおりです。  
 国・県支出金・・・国・県からの補助金等  
 地方債・・・市債等を発行して、これを財源に充てる金額  
 その他特定財源・・・特定の用途のためにいただいた使用料・手数料・保険料等の財源  
 一般財源・・・市税等用途を限定されていない財源

# 事務事業点検シートの見方(裏面)

## 事務事業判定シート

**「目的の妥当性」の判定**  
 事務事業の目的は関係法令、国・県の施策、市の総合計画、市行政委員会の基本方針などの諸原則に沿ったものか、また、時代や市民ニーズの変化を踏まえた適切なものか。市実施主体として取り組むべきかなど、目的自体の妥当性について、検証・評価し記載しています。

優 目的自体に優れたものが認められる  
 可 目的に一定の妥当性が認められる  
 否 事業目的の妥当性は認めがたい

<主なチェック項目例>  
 ・法令で、市の事業として義務付けられているか。  
 ・そもそも市が実施すべき事業か。(民間に任せられないか。)  
 ・公が実施しないといけないとして、市が関与しなければならないのか。(本来、国・県がすべきではないのか。)  
 ・厳しい財政状況のなか、実施すべき緊急性があるか。  
 ・事業に対する(市民)ニーズなどを把握しているか。また、その方法(意識調査など)はどうか。

**「成果の有効性」の判定**  
 事務事業の成果は当初の目的に照らして十分なものとなっているか、不十分であればその原因は何か、改善すべき点は何かなど、事務事業の成果について、検証・評価し記載しています。

優 当初の目的が達成され十分な成果があがっていると認められる  
 可 当初の目的は概ね達成されているが十分な成果があがっているとまでは認められない  
 否 当初の目的が達成されているとは認めがたい

<主なチェック項目例>  
 ・上位施策と整合性が取れているか。  
 ・投資したコストに見合う事業の効果はあがっているのか。  
 ・事業目的達成のための手段として有効か。

**「具体的な見直し・改善内容」**  
 総合評価を受けて、平成22年度の事業実施にあたり見直し・改善を行う項目の内容等を記載しています。

**「見直し・改善額」**  
 見直し・改善内容により平成21年度当初予算と比較して削減が見込まれる金額を記載しています。

<b>(1) 目的の妥当性</b> ( (優)・可・否 )			
行政改革は、厳しい財政状況の下、自立した自治体の行政運営を図るために不可欠な取り組みであり、本事業を実施する妥当性が大いに認められる。また、より一層の効果的・効率的な業務の執行を行い、更なる市民サービスの向上を果たすため、市が実施主体となって取り組むべき必要性も認められる。			
<b>(2) 手法の効率性</b> ( (優)・可・否 )			
本事業に係る経費は、行政評価委員会や行政改革推進懇話会運営のための報償費や需用費が大半であり、行政改革実施による財政効果と比較して、事業実施手法の効率性は認められる。			
<b>(3) 成果の有効性</b> ( 優 (可)・否 )			
数値目標である総職員数2300名体制の実現、経常収支比率95%未満の達成については、平成21年4月1日現在で総職員数2472名と対前年度比94人減となり、また、平成20年度の経常収支比率は94.9%と目標を達成している。また、行政改革実施計画の進捗状況は、計画に掲げる80の取組項目中、すでに達成または、取組中のものが88%となっており、着実な成果が上がっている。 行政改革実施計画に定める計画期間中(平成19年度～平成23年度)の基金40億円の確保は目処がついてきたが、平成23年度から基金に頼らない財政体質の構築については依然として厳しい状況である。			
<b>(4) 総合評価</b>			
評価	維持		
	現在の厳しい経済状況は、今後とも続くことが予想され、市税収入の回復や地方交付税の増額は当面期待できないことから、今後とも、安定的で基金に頼らない行財政運営を図るため、引き続き行政改革に取り組んでいく必要がある。		
【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止			
<b>(5) 具体的な見直し・改善内容</b>			
	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) =
報償費の削減(指定管理者監理研修講師報償)	100	0	100
<b>合計</b>	100	0	100

**「手法の効率性」の判定**  
 事務事業の進め方は理にかなったものか。民間への委託若しくは市民による運営への移行など取り組みに改善の余地はないか。コストを下げる工夫は十分なされているかなど、実施手法の効率性について、検証・評価し記載しています。

優 事業実施手法等に創意工夫がなされ効率的な事業運営が図られている  
 可 概ね手法に問題はないものの、さらにコストを削減する余地がある  
 否 効率的な事業運営が行われているとは認めがたい

<主なチェック項目例>  
 ・現実実施方法と代替方法と経費比較してどうか。(直営と外部委託・購入とリースなど)  
 ・事務事業に要する経費・事業の内容などについて、他都市と比較してどうか。  
 ・委託や補助をしている場合、相手方から実績報告などを求めているか。(お金の出っぱなしになっていないか。)  
 ・会館運営など施設管理運営事業の場合、その稼働率・利用率は高いか。(無駄なく使用・利用されているのか。)  
 ・利用者などに適正な負担を求めているか。

**「総合評価」**  
 上記の3つの観点から実施した分析的評価を踏まえ、行政を取り巻く環境変化や市民ニーズ、今後の事業のあり方、方向性、優先度などを総合的に検討し、総合評価として以下の5つに区分するとともに、今後の取組方針について記載しています。

拡充 事業規模・内容を、より拡大・充実し継続すべき事務事業  
 維持 概ね現在の方向性・規模のまま継続すべき事務事業  
 縮小 現在の方向性でよいが、事業規模については縮小方向で改善していくべき事務事業  
 改善 現在の方向性から見直し、規模・手法についても改善を図るべき事務事業  
 休廃止 事業そのものについて休廃止すべき事務事業

**「新規事業額」**  
 見直し・改善等に伴い、新たな行事・事業メニュー等を立ち上げようとする場合に、平成21年度当初予算と比較して増加が見込まれる金額を記載しています。

**「削減額」**  
 「見直し・改善額」から「新規事業額」を差し引いたトータルの削減見込額を記載しています。

# 事務事業シート

整理番号 13001

事務事業名		一般管理事務事業						
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち		所管課	下水道総務課			
	(節)	下水道の普及		連絡先	(078)918-5048			
事業目的	<対象(誰を・何を)> 全市民							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 下水道のしくみや必要性を理解し、下水道を正しく使用する。							
事業内容	「下水道」は、健康で文化的な生活を営むために大切な施設である。市民生活に欠かすことのできない大きな役割を担っている「下水道」のしくみや必要性をPRするため、9月の下水道週間に合わせ、「下水道展」を実施し、1,500人の参加があった。 学識経験者や市民の代表者等を交え、下水道の計画や下水道使用料の適正化について審議する「明石市公共下水道運営審議会」を開催した。 公営企業会計移行に向け、資産整理業務を委託した。 下水道事業に携わる職員の資質向上を図るため、各種講習会、研修等へ下水道部職員を派遣した。 下水道事業の推進や、下水道関係団体の活動の支援等を行っている、日本下水道事業団、日本下水道協会、下水道研究会議に加入し、総会や理事会、研修会等へ参加した。							
開始年度	昭和 44 年					平成21年度予算の事業費明細(千円)		
根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例、明石市公共下水道運営審議会規則							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員4.5人、臨時職員1人							
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	報酬	公共下水道運営審議会委員報酬		218	
人件費(千円) 【参考値】	52,200	45,900	43,200	報償費	公共下水道運営審議会助言指導謝礼		30	
総事業費(千円) 【参考値】	200,513	192,015	207,290	旅費	研修等旅費		548	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	需用費		下水道週間PR用事務用品等	359
	地方債	0	10,000	0	役務費		下水道展資材運搬費等	50
	その他特定財源	183,064	168,710	161,000	負担金補助及び交付金		各種会費負担金	1,885
	一般財源	17,449	13,305	46,290	公課費	消費税	161,000	
				<b>合 計</b>		<b>164,090</b>		

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

( 優  可  否 )

市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。

## (2) 手法の効率性

( 優  可  否 )

下水道展については、直営でおこなうことにより低予算で執行することができている。  
 明石市公共下水道運営審議会については、使用者の代表、学識経験者、市職員で構成されており、適切な審議をおこなっている。  
 各種研修への参加について、部内で参加者の調整をおこなっており、効率的な執行をおこなっている。

## (3) 成果の有効性

(  優  可  否 )

下水道展を開催することにより、下水道事業について広くアピールすることができている。  
 明石市公共下水道運営審議会については、下水道の計画や下水道使用料の適正化について審議しており、効率的な事業運営に寄与している。  
 日本下水道事業団、日本下水道協会、下水道研究会議等の研修会に参加することにより、最新の技術レベルを保つことができている。

## (4) 総合評価

評価

**維持**

「下水道」への関心と理解を深めるため、引き続きPRを進めていきたい。  
 その他の経費については、節減に努めていく。  
 引き続き、各種研修等に参加することにより、技術の向上を図っていく。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
<b>合計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号 13002

事務事業名		下水道使用料徴収事務事業			
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道総務課	
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)918-5049	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市内の公共下水道を利用する者。				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 下水道事業における財源を確保し健全な経営をめざす。				
事業内容	<p>公共下水道管に接続し、新たに下水道を利用する者に対して、下水道使用料を賦課した。                  公共下水道を使用する者から下水道使用料を賦課・調定・収納した。                  排除汚水(井戸水・工業用水等)の使用者調査及び排除汚水量の認定、収納を行った。                  排除汚水認定企業を立ち入り検査し、配管設備・メータ確認を行い、申告書等について説明・指導を行った。                  下水道使用料の重複支払等における過誤納金の還付、流用処理を行った。                  下水道使用料の減免対象者(生活保護者、独居老人、災害等による被災者等)の調査・認定を行った。                  下水道使用料の滞納者の徴収及び整理を行った。                  神戸市と相互流入の協議・調整を行い協定書を作成した。                  財政計画の執行状況の調査・分析を行った。                  下水道使用料金改定後の検証を実施した。                  水道部との協定書により業務委託(検針・収納・コンピュータシステム処理業務等)を実施。</p>				
開始年度	昭和 47 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	下水道法・明石市下水道条例				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員 2.5人 再任用職員 0.1人				
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
人件費(千円) 【参考値】	22,500	22,500	22,850		
総事業費(千円) 【参考値】	171,525	162,043	169,679		
財源内訳	国・県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他特定財源	174,845	161,121		146,829
	一般財源	-3,320	922	22,850	
需用費		データバインダ、各種帳票印刷等		134	
負担金補助及び交付金		水道部への使用料徴収負担金		144,695	
償還金利子および割引料		過年度過誤納還付金		2,000	
		<b>合 計</b>		<b>146,829</b>	
		合 計			

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

<b>(1) 目的の妥当性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否 )  下水道事業の基本となる収益事業である。
<b>(2) 手法の効率性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否 )  水道料金と下水道使用料を一括処理することにより、業務の効率化が図られている。 水道部との協定書により業務の委託が行われており、水道部からは民間に委託されより一層の効率化が図られている。
<b>(3) 成果の有効性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否 )  水道料金と下水道使用料の一括処理による徴収は、使用者にも分かりやすく理解されているものである。 下水道事業収入である下水道使用料は、下水道事業を行う上で中心的な財源となっている。

<b>(4) 総合評価</b>	
<b>評価</b>	
<b>維持</b>	この事業は下水道事業の根幹を成すものであり、今後の下水道使用料の見直し等も含め重要事業である。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
<b>合 計</b>			

# 事務事業シート

整理番号

13003

事務事業名		受益者負担金賦課徴収事務事業								
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道総務課						
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)918-5049						
事業目的	<対象(誰を・何を)>									
	下水道が整備される区域内の土地所有者、または土地に対する権利者。									
事業内容	<意図(どういう状態にしたいのか)>									
	公共下水道に係る下水道事業に要する費用を回収し、事業費負担を軽減する。									
事業内容	新規下水道管布設工事計画について地元説明会を行い、受益者負担金を賦課、調定・収納事務を行っている。下水道管布設計画に伴い受益者及び受益地の認定。賦課した受益者負担金の請求・督促・催告・収納事務を行っている。滞納者宅を訪問し、納付指導及び徴収業務を行っている。受益者負担金の減免・徴収猶予申請書について調査等事務処理。受益者負担金の猶予地解除に伴う賦課台帳更正及び調定・請求等事務処理。電算処理入力データ送付・データ打ち出し等に伴う変更等処理依頼。法務局への調査、資産税課との連絡調整。									
	開始年度	昭和 47 年			平成 21 年度	2009年度				
根拠法令・要綱等	東播都市計画事業明石市下水道事業受益者負担に関する条例				報償費	受益者負担金一括納付報償金	800			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				需用費	データバインダ、各種帳票印刷等	625			
平成21年度人員(人)	正規職員 1.6人 再任用職員 0.8人			年度予算	役務費	郵便振替手数料	1			
19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	事業費(千円)	2,193	1,589	1,656	使用料及び賃借料	説明会会場借上料	10	
人件費(千円)【参考値】	14,400	14,400	17,200	総事業費(千円)【参考値】	16,593	15,989	18,856	備品購入費	調査用デジタルカメラ	20
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	償還金利子および割引料	過年度過誤納還付金	200	合計	1,656	
	地方債	0	0	0						
	その他特定財源	13,908	15,053	1,656						
	一般財源	2,685	936	17,200						

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

(  優 ・  可 ・  否 )

都市計画法に定められた事業であり、下水道管布設工事費の一部を土地所有者等に負担していただくもので、下水道事業遂行に必要なものである。

## (2) 手法の効率性

(  優 ・  可 ・  否 )

事業計画に基づき下水道部内で調整を行い、負担金賦課作業が順調に進められている。  
負担金対象者については、関係各課が一体となり地元説明会等を実施し、下水道事業に理解を求めている。

## (3) 成果の有効性

(  優 ・  可 ・  否 )

受益者負担に関する条例に基づき、適性かつ円滑に実施されていることが認められる。  
受益者負担金は下水道事業を行う上で必要な財源であり、賦課・徴収の意義は大きい。

## (4) 総合評価

評価

維持

下水道普及率が現在98.6%であり、今後負担金を賦課する区域は私道関係・調整区域等であるため、対象者への納得行く説明と理解が求められる、下水道部内での協力と積極的な対応を図る。  
負担金の賦課業務は減少して行くが、田・畑等の猶予地調査等整理業務、負担金の滞納整理業務があり、引き続き努力を図って行く。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
合 計			



# 事務事業シート

整理番号

13004

事務事業名		安全衛生委員会事務事業			
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道総務課	
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)918-5048	
事業目的	<p>&lt;対象(誰を・何を)&gt; 下水道部職員</p> <p>&lt;意図(どういう状態にしたいのか)&gt; 作業手順の遵守と安全行動を実践し、公務災害が起きない職場をつくとともに、健康管理の充実と健康づくりを促進し、心と体の健康を保つ</p>				
事業内容	<p>下水道部事業場安全衛生委員会を年間12回開催した。 下水道部事業場安全パトロールを3回実施した。 下水道部事業場の安全衛生活動として産業医による職場巡視を実施した。 事故のない安全で快適な職場環境づくりを推進するため、下水道部内において、酸素欠乏等危険作業特別教育講習会及び市民救命士講習会を実施した。 作業現場での事故防止のため、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習会に6名を派遣した。 作業中の感染事故防止のため、破傷風予防接種を委託し、24名が接種した。</p>				
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	労働安全衛生法、労働安全衛生法施行令				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員0.3人				
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
人件費(千円) [参考値]	2,700	1,620	2,700		
総事業費(千円) [参考値]	2,940	1,822	2,909		
財源内訳	国・県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他特定財源	0	0		0
	一般財源	2,940	1,822	2,909	
旅費	研修等旅費		19		
需用費	部内研修用図書等		27		
委託料	破傷風予防接種委託		44		
負担金補助及び交付金	講習会参加費		119		
<b>合計</b>			<b>209</b>		

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

<b>(1) 目的の妥当性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  労働安全衛生法に基づき定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。
<b>(2) 手法の効率性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習会に参加した職員が講師となって、部内講習会を実施する等、効率的な運営を図っている
<b>(3) 成果の有効性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  労働安全衛生法に基づき、適正に実施されていることが認められる。

<b>(4) 総合評価</b>	
<b>評価</b>	
<b>維持</b>	引き続き、安全で快適な職場で職員が心身ともに健康で業務に従事できるよう、事業を推進する。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号 13005

事務事業名		貸付金・助成金事務事業		
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道総務課
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)918-5049
事業目的	<p>&lt;対象(誰を・何を)&gt;                  下水処理開始日から3年以内に、水洗トイレに改造または浄化槽を廃止して公共下水道に切り替えする者。(助成金)                  水洗便所改造資金として貸付金を必要とする者。(貸付金)</p> <p>&lt;意図(どういう状態にしたいのか)&gt;                  下水道事業の推進を図り、住民の快適な住環境を目指す。</p>			
事業内容	水洗便所助成金・水洗便所改造資金貸付金申請に基づき、審査及び決定に関する処理事務を行った。 水洗便所助成金・水洗便所改造資金貸付金の交付等の事務処理を行った。 水洗便所改造資金貸付金収納事務を行った。 水洗便所改造資金貸付金の滞納整理業務を行った。 生活保護世帯水洗便所改造に関する補助手続き業務を行う。 排水設備申請に伴う助成金・貸付金に関する事項について、関係各課との調整業務を行った。 共同排水設備申請に関する審査及び助成金交付事務を行った。			
開始年度	昭和 47 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	明石市水洗便所改造資金等助成規則 明石市水洗便所改造資金等貸付条例			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員 1.4人 再任用職員 0.1人			
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	
人件費(千円) 【参考値】	26,137	10,040	27,180	
総事業費(千円) 【参考値】	12,600	12,600	12,950	
財源内訳	38,737	22,640	40,130	
国・県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他特定財源	25,965	20,617	27,180	
一般財源	12,772	2,023	12,950	
需用費	データバインダ、各種帳票印刷等		71	
役務費	口座振替手数料		9	
負担金補助及び交付金	水洗便所改造等助成金		8,100	
貸付金	水洗便所改造資金等貸付金		19,000	
<b>合 計</b>			<b>27,180</b>	
合 計				

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

<b>(1) 目的の妥当性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 <input type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否 )  下水道事業推進の上で、一定期間内(供用開始から3年)に水洗化を進め快適な住環境を確保するためには、水洗化促進事業として必要である。
<b>(2) 手法の効率性</b>
( 優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否 )  排水設備確認申請書とともに助成金・貸付金申請も同時に提出させており、それぞれの担当課で連絡調整を行い、効率化が行われている。
<b>(3) 成果の有効性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 <input type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否 )  市内の未水洗化家屋については、水洗化促進のため指導員等が訪問し説明・指導に努力しており、水洗化を進める上での方策として意義ある事業である。

<b>(4) 総合評価</b>	
<b>評価</b>	
<b>維持</b>	水洗化可能世帯数が98.6%となった現在において、未水洗化家屋の水洗化が急務になっており、今まで以上にこの事業が必要視される。 助成・貸付金の対象者は年々縮小傾向にあり、事業費も減少気味であるが事業としては必要度を増している。 下水道事業も細部にわたる部分に入っており、現在の社会環境からしても水洗化事業の進展には欠かせない。

〔評価の凡例〕    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
官民一体となって下水道や河川への雨水流出量を減らしていくため、新規事業として家庭等における雨水貯留施設設置の助成制度を設け、設置を促進する。なお、その財源として、普及率の上昇により減少する水洗便所改造資金等助成金の財源を充てる。	500	500	0
<b>合 計</b>	500	500	0

# 事務事業シート

整理番号	13006
------	-------

事務事業名		長期債元金償還金			
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道総務課	
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)918-5048	
事業目的	<p>&lt;対象(誰を・何を)&gt; 長期債の元金</p> <p>&lt;意図(どういう状態にしたいのか)&gt; 償還表に基づき、借入先に償還をおこなう。</p>				
事業内容	<p>起債借入先に対して、半年毎に償還表に基づき、元金の償還をおこなう。</p>				
開始年度	昭和 44 年			平成21年度予算の事業費明細 (千円)	
根拠法令・要綱等	地方自治法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員 (人)	/				
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額		
事業費(千円)	8,866,873	6,019,791	4,659,906		
人件費(千円) 【参考値】	0	0	0		
総事業費(千円) 【参考値】	8,866,873	6,019,791	4,659,906		
財源内訳	国・県支出金	0	0		0
	地方債	5,137,100	2,152,000		752,400
	その他特定財源	1,833,920	2,079,967	1,796,218	
	一般財源	1,895,853	1,787,824	2,111,288	
	償還金利子及び割引料	長期債元金償還金等		4,659,906	
		合 計		4,659,906	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

( 優  可  否 )

約定に基づき、適切な償還をおこなっている。

## (2) 手法の効率性

(  優  可  否 )

借入先の定める方法により償還をおこなっているため、効率化する余地はない。

## (3) 成果の有効性

(  優  可  否 )

借入先との約定に基づき、円滑な償還をおこなっている。

## (4) 総合評価

<b>評価</b>	
<b>維持</b>	今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号	13007
------	-------

事務事業名		長期債利子			
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道総務課	
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)918-5048	
事業目的	<p>&lt;対象(誰を・何を)&gt; 長期債の利子</p> <p>&lt;意図(どういう状態にしたいのか)&gt; 償還表に基づき、借入先に償還をおこなう。</p>				
事業内容	<p>起債借入先に対して、半年毎に償還表に基づき、利子の償還をおこなう。</p>				
開始年度	昭和 44 年			平成21年度予算の事業費明細 (千円)	
根拠法令・要綱等	地方自治法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員 (人)	/				
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額		
事業費(千円)	2,395,409	1,983,067	1,857,000		
人件費(千円) 【参考値】			0		
総事業費(千円) 【参考値】	2,395,409	1,983,067	1,857,000		
財源内訳	国・県支出金	1	0		0
	地方債	0	0		0
	その他特定財源	1,328,794	1,081,526	915,144	
	一般財源	1,066,614	901,541	941,856	
償還金利子及び割引料	長期債利子		合計	1,857,000	
			合計	1,857,000	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

## 事務事業判定シート

<b>(1) 目的の妥当性</b>
( 優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否 )
約定に基づき、適切な償還をおこなっている。
<b>(2) 手法の効率性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 <input type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否 )
借入先の定める方法により償還をおこなっているため、効率化する余地はない。
<b>(3) 成果の有効性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 <input type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否 )
借入先との約定に基づき、円滑な償還をおこなっている。

<b>(4) 総合評価</b>	
<b>評価</b>	
<b>維持</b>	今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0



# 事務事業シート

整理番号

13008

事務事業名		起債前借及び一時借入金利子			
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道総務課	
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)918-5048	
事業目的	<p>&lt;対象(誰を・何を)&gt; 起債前借及び一時借入金利子</p> <p>&lt;意図(どういう状態にしたいのか)&gt; 償還表に基づき、借入先に償還をおこなう。</p>				
事業内容	<p>起債借入先に対して、半年毎に償還表に基づき、起債前借利子の償還をおこなう。 運転資金が不足し、一時借入金の借入をおこなった場合、約定に基づき利子の支払いをおこなう。</p>				
開始年度	昭和 44 年			平成21年度予算の事業費明細 (千円)	
根拠法令・要綱等	地方自治法				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員 (人)	/				
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額		
事業費(千円)	20,166	29,452	39,000		
人件費(千円) [参考値]	0	0	0		
総事業費(千円) [参考値]	20,166	29,452	39,000		
財源内訳	国・県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他特定財源	11,187	16,063	39,000	
	一般財源	8,979	13,389	0	
	償還金利子及び割引料	起債前借利子等		39,000	
		合 計		39,000	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

<b>(1) 目的の妥当性</b>
( 優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否 )  約定に基づき、適切な償還をおこなっている。
<b>(2) 手法の効率性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 <input type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否 )  起債前借利子については、借入先の定める方法により償還をおこなっているため、効率化する余地はない。 一時借入金については、借入をおこなった実績はないが、財政課と調整しながら、低い利率で借入がおこなえるようにしたい。
<b>(3) 成果の有効性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 <input type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否 )  借入先との約定に基づき、円滑な償還をおこなっている。

<b>(4) 総合評価</b>	
<b>評価</b>	
<b>維持</b>	今後も約定に基づき、引き続き遅滞のない償還をおこなう。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号

13009

事務事業名		予備費						
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち			所管課	下水道総務課		
	(節)	下水道の普及			連絡先	(078)918-5048		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 下水道事業							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 円滑で機動的な予算執行を可能にする。							
事業内容								
	年度途中における災害等不測の事態により予算の不足が生じ、補正予算の計上や流用ができない場合、予備費の充当をおこない事業の執行をおこなう。							
開始年度	昭和 44 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円)	予備費	予備費	5,000	
根拠法令・要綱等	地方自治法				合 計		5,000	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員 (人)	/							
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額					
事業費(千円)	0	0	5,000					
人件費(千円) 【参考値】	0	0	0					
総事業費(千円) 【参考値】	0	0	5,000					
財 源 内 訳	国・県支出金	0	0		0			
	地方債	0	0		0			
	その他特定財源	0	0	0				
	一般財源	0	0	5,000				

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

<b>(1) 目的の妥当性</b>
( 優 <input checked="" type="radio"/> 可 ) ・ 否 )
年度途中の不測な事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
<b>(2) 手法の効率性</b>
( 優 <input checked="" type="radio"/> 可 ) ・ 否 )
予備費の執行については、補正予算の計上をする間がない場合や流用による予算措置がとれない場合に限っている。
<b>(3) 成果の有効性</b>
( 優 <input checked="" type="radio"/> 可 ) ・ 否 )
年度途中の不測な事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。

<b>(4) 総合評価</b>	
<b>評価</b>	
<b>維持</b>	予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号	13010
------	-------

事務事業名		管渠維持事業							
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち			所管課	下水道管理課			
	(節)	下水道の普及			連絡先	(078)918-5084			
事業目的	<対象(誰を・何を)> 下水道管渠等施設								
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 生活環境の維持と水質保全のため、下水道管渠施設を常に良好な状態で使用できるよう適正な維持管理を行う。								
事業内容	下水道管渠等施設の構造的安全性を保つために、日常的なパトロールを実施し、老朽管の調査、修繕を行っていくことによって機能性の確保を行う。また、下水道台帳の整備をおこない、デジタル化を充実させることにより、施設管理の効率化・高度化を図り、的確な情報提供に努め、市民サービスの充実を図る。								
開始年度	不明						平成21年度予算の事業費明細(千円)		
根拠法令・要綱等	下水道法(3条)(23条)								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理								
平成21年度人員(人)	正規職員8.5人								
事業費(千円)	189,093	167,668	182,879	旅費	近接費旅費、研修旅費			110	
人件費(千円) [参考値]	76,500	73,800	76,500	需用費	維持管理用消耗品、管理施設修繕料等			4,290	
総事業費(千円) [参考値]	265,593	241,468	259,379	役務費	下水道賠償責任保険等			598	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	委託料	汚泥処分委託料等		29,150	
	地方債	0	0	0	使用料及び賃借料	下水道施設土地使用料		539	
	その他特定財源	219,187	192,192	182,879	工事請負費	管渠施設維持管理工事等		122,600	
	一般財源	46,406	49,276	76,500	原材料費	人孔鉄蓋		25,500	
				負担金補助及び交付金	研修参加費		74		
				公課費	自動車重量税		18		
				<b>合計</b>			<b>182,879</b>		

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

(  優 ・  可 ・  否 )

下水道法(第3条、第23条)に基づき定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。

## (2) 手法の効率性

(  優 ・  可 ・  否 )

本市の下水道は、建設から維持管理の時代へ移行しており、下水道管渠施設の構造的安全性を確保するため、老朽管の維持、修繕、管理を行っていくことに重要性が認められる。

下水道管渠施設を管理していくためには、台帳情報の充実が不可欠であり、デジタル化することによる下水台帳の整備を進めていくことで効率化が進み、コストの削減が図れる。

## (3) 成果の有効性

(  優 ・  可 ・  否 )

下水道法に基づき、適正かつ効率的に実施されていることが認められる。

下水道施設管理の効率化、適正化、市民サービスの充実及び関連機関との調整の効率化により、経費削減に努めることが出来る。

## (4) 総合評価

評価

**拡充**

下水道施設管理を効率的に進め、市民の安全や利便性を確保していくために、今まで以上に、下水台帳整備の充実に取り組み、効果的な維持・管理が出来るよう事業の見直しを行い、経費の抑制を図っていく。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
原材料費の人孔鉄蓋購入について、在庫や購入数量・種類等を積極的に見直し、減額に努めていく。	1,000	0	1,000
<b>合 計</b>	1,000	0	1,000

# 事務事業シート

整理番号 13011

事務事業名		水洗便所普及事業			
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道管理課	
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)918-5089	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 水洗化の促進				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 勧奨方法・内容を充実し、効率よく効果を上げる。 周辺環境の改善のため、100%の水洗化を図る。				
事業内容	・広報活動を行っている。 水洗化工事に係る具体的な手続きや方法等について、日頃から住民に対し積極的に周知・普及活動を実施。 「広報あかし」に下水道に関する記事を掲載している。				
	・水洗普及指導員による勧奨（再任用職員2名 シルバー人材センター派遣 1名）を行っている。 水洗家屋化への勧奨については、3名の水洗普及指導員により、戸別訪問・文書送付等を繰り返し指導を行っている。 留守宅については、休日にも指導を行っている。（平成20年度 平日 8,042件 休日 938件） ・私道における公共下水道布設制度のPRを行っている。 私道における公共下水道布設可能箇所(62箇所)について、整備促進を図るため、積極的に地元説明会等を開催。 (私道における公共下水道布設申請件数 平成20年度 17件 1,004m 106戸) ・新設取付管の設置 取付管が布設されていない宅地に対して、500㎡まで1箇所公費で布設する工事を実施している。 (平成20年度 362箇所 87,393,000円) ・取付管設置位置調査の業務委託 取付管設置位置調査・私道における既設管状況調査・年末年始等緊急対応業務委託を行うことにより、業務の効率化を図り、水洗普及の促進に資するため実施している。 ・未水洗管理システム ソフトウェアメンテナンス業務委託 未水洗家屋については、基本情報データを入力し、台帳を作成する。 台帳に基づき水洗化の確認及び水洗化の普及勧奨等を行い、その結果をデータとして入力し、 次回の戸別訪問のための資料として活用している。				
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	下水道法 第11条の3 第10条				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員 4.5名 臨時事務員 1名 水洗普及指導員 再任用職員 2名 検査員 再任用職員 1名 臨時嘱託 1名				
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額		
事業費(千円)	87,412	91,731	93,894		
人件費(千円) 【参考値】	67,000	62,450	57,400		
総事業費(千円) 【参考値】	154,412	154,181	151,294		
財源内訳	国・県支出金	0	0		0
	地方債	89,000	68,700		89,200
	その他特定財源	20,715	38,345	4,490	
	一般財源	44,697	47,136	57,604	
旅費	近接地出張旅費		50		
需用費	ファイル、各種帳票印刷等		751		
役務費	自賠償保険料等		37		
委託料	取付管設置位置調査業務委託等		5,630		
工事請負費	取付管設置工事		87,400		
負担金補助及び交付金	講習会参加費		17		
公課費	自動車重量税		9		
<b>合計</b>			<b>93,894</b>		

各年度の人員費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

(  優 ・  可 ・  否 )

下水道法に基づき定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。公共下水道が整備され、下水道処理区域になると、3年以内に排水設備の設置や水洗便所への改造が義務付けられている。

快適なまちづくりを進めていくという観点からも、今後とも水洗化をより一層促進していく必要がある。

## (2) 手法の効率性

(  優 ・  可 ・  否 )

勧奨業務の民間(明石市シルバー人材センター)委託が行われ、コスト削減と効率化が図られていると認められる。

## (3) 成果の有効性

(  優 ・  可 ・  否 )

水洗普及指導員(勧奨)が未水洗家屋を戸別に訪問し、水洗化を妨げている様々な理由に対し、最適な対応策を改造義務者と一緒になって検討し、水洗化の促進が図られる。現地に赴くことにより、文書化できない情報を正確に収集でき、また、相互の信頼感が深まり、改造意欲を向上させることが可能となり、今後の水洗化指導が容易になる。

## (4) 総合評価

<b>評価</b>	改造義務者に対し、水洗化への理解を深めていただくため、文書による勧告や、居住者又は建物の所有者と直接対話し、個別的に勧奨することが、水洗化の促進を図る最良の方法であり、今後も引き続き実施する。
<b>維持</b>	

〔評価の凡例〕    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0



# 事務事業シート

整理番号 13012

事務事業名		河川等改修事業		
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道管理課
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)918-5084
事業目的	<p>&lt;対象(誰を・何を)&gt; 全市民、施設利用者</p> <p>&lt;意図(どういう状態にしたいのか)&gt; 市内の河川、水路等について、施設利用者や住民の安全を確保し、施設等の適切な維持管理及び生活改善の安全維持に供するため、円滑に効率よく実施する。</p>			
事業内容	<p>・河川、水路等の維持・管理を行っている。 市内に設置されている延長約480kmのうち約4分の3を占めている市街化区域の水路の維持管理、清掃等の水路機能を行っている。また、水路に関係して地元自治会、自治会等からの要望・苦情等(年間約100件)にを受け改修工事を実施している。</p> <p>・浸水対策工事を行っている。 台風及び最近のゲリラ豪雨で浸水被害のあった箇所対策工事をしており、平成20年度は水路改修、治水目的のゲートの設置など23件実施した。</p>			
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市法廷外公物管理条例			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員 2.1人			
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	
人件費(千円) 【参考値】	44,338	61,153	49,679	
総事業費(千円) 【参考値】	17,370	16,200	18,900	
財源内訳	61,708	77,353	68,579	
国・県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	
一般財源	61,708	77,353	68,579	
旅費	研修参加旅費等		172	
需用費	設計書印刷、河川管理施設修繕等		411	
委託料	境界確定測量委託、浸水対策調査委託		3,890	
使用料及び賃借料	コピー使用料		40	
工事請負費	浸水対策工事、水路機能改良工事		45,000	
負担金補助及び交付金	研修参加費等		166	
<b>合計</b>			<b>49,679</b>	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

(  優 ・  可 ・  否 )

- ・地方自治法に基づき定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。
- ・安心・安全なまちづくり構想という観点からも、今後ともより一層推進していく必要がある。
- ・近年の台風、ゲリラ豪雨に対応するためにもより一層の拡充が必要である。
- ・河川等の適切な維持・管理は治水(浸水対策)事業の推進には不可欠である。

## (2) 手法の効率性

(  優 ・  可 ・  否 )

下水道、水路台帳等のソフト面の充実で、設計業務量の削減と効率化が図られていると認められる。

## (3) 成果の有効性

(  優 ・  可 ・  否 )

- ・地方自治法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。
- ・円滑に効率よく事業を実施することで、施設利用者や住民の安全の確保におおきな役割を果たしている。
- ・ゲリラ豪雨などの予想外な対応についての課題が残る。

## (4) 総合評価

評価

**拡充**

- ・近年の浸水被害の正確な情報、資料収集を行い浸水被害の解消を図っていくことを検討中である。
- ・この事業は治水(浸水対策)事業の根本をなすものであり、今後の見直しも含め重要事業であることから、計画性をもたせ積極的に拡充・展開をしていく。

〔評価の凡例〕    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号 13013

事務事業名		河川美化事業			
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道管理課	
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)918-5084	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 全市民、施設利用者				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 明石市内の二級河川(7河川)の河川区域の塵芥・雑草等を除去することにより、環境美化と周辺の生活環境の保全を図る。				
事業内容	・二級河川(7河川)の草刈及び塵芥処分を行っている。 明石市内の二級河川(朝霧川・伊川・明石川・谷八木川・赤根川・瀬戸川・清水川)の河川敷きの草刈、塵芥処分を年2回実施している。(平成20年度 実施A = 140,300㎡)				
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例、美化事業委託契約(相手方:兵庫県)				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員 0.3人				
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
人件費(千円) 【参考値】	8,910	2,700	2,700		
総事業費(千円) 【参考値】	19,710	12,709	13,500		
財源内訳	国・県支出金	7,200	6,800		7,200
	地方債	0	0		0
	その他特定財源	0	0		0
	一般財源	12,510	5,909	6,300	
旅費	近接費出張旅費		10		
需用費	事務用消耗品等		398		
委託料	県管理河川環境整備委託		10,392		
<b>合計</b>			<b>10,800</b>		

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

(  優 ・  可 ・  否 )

- ・地方自治法に基づき定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性はみとめられる。
- ・明石市の環境の保全及び創造に関する基本条例に基づき実施していく必要性は認められる。
- ・快適なまちづくりを推進していくという観点から、今後とも一層推進していく必要がある。

## (2) 手法の効率性

(  優 ・  可 ・  否 )

河川整備が進められており、コスト削減が図られていると認められる。

## (3) 成果の有効性

(  優 ・  可 ・  否 )

環境美化と周辺の生活環境の保全を推進することで、「快適で安全に住み続けられるまち」づくりに貢献している。

## (4) 総合評価

評価

**維持**

- ・生活環境を守っていくうえで、現時点での最良の方法であり今後とも引き続き実施する。
- ・予算額は事業内容からいっても、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号 13014

事務事業名		排水路浚渫事業			
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道管理課	
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)918-5084	
事業目的	<p>&lt;対象(誰を・何を)&gt; 全市民、施設利用者</p> <p>&lt;意図(どういう状態にしたいのか)&gt; 地域住民の健全な生活環境を図るため、水路内に堆積した土砂、ヘドロ等を除去し水路の機能回復を行い、治水対策及び生活環境の向上を図る。</p>				
事業内容	<p>・市街化区域内の水路等について、悪臭の原因となるゴミや流水を阻害している土砂等の除去を地元自治会等の要望を受けて行っている。 例年約130件程度処理している。また、梅雨や台風時期には、パトロールを行い事前に市内のスクリーン(27箇所)の清掃を行っている。</p>				
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市法定外公共物管理条例				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員 0.6人				
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
人件費(千円)【参考値】	9,810	4,500	5,400		
総事業費(千円)【参考値】	26,643	37,396	35,400		
財源内訳	国・県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他特定財源	0	0		0
	一般財源	26,643	37,396	35,400	
工事請負費	排水路清掃等業務委託		30,000		
合計			30,000		

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

<b>(1) 目的の妥当性</b>	
( <input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否 )	
<p>・地方自治法に基づき定められた事業であり、市の事業として市が主体となって実施する必要性は認められる。</p> <p>・治水上及び快適なまちづくりを推進していくという観点から、今後とも一層推進していく必要がある。</p>	
<b>(2) 手法の効率性</b>	
( <input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否 )	
<p>・水路台帳等の整備でコスト削減と効率化が図られていると認められる。</p>	
<b>(3) 成果の有効性</b>	
( <input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否 )	
<p>・円滑に効率よく事業を実施することで、施設利用者や住民の安全の確保に大きな役割を果たしている。</p> <p>・生活環境の保全を推進することで、「快適で安全に住み続けられるまち」づくりに貢献している。</p>	

<b>(4) 総合評価</b>	
<b>評価</b>	
<b>維持</b>	<p>・市民の生活環境を守っていくうえで、現時点では最良の方法であり今後とも引き続き実施する。</p>

〔評価の凡例〕    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号	13015
------	-------

事務事業名		水質指導事業			
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道施設課	
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)934-3425	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 公共下水の水質管理、調査及び指導に関する事業 公共下水道接続事業場等への指導の事業				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 浄化センターで行われる水質浄化に係る処理(水処理)について、水質調査等を通して水処理工程の現状を把握し、良好な状態を維持しながら不良状態にならないよう未然防止に努めている。また、水処理トラブル時には浄化センターとの共同作業で適正な水処理状態に回復させ、運転コストが高まらないようにしながら公共用水域への放流水が規制基準を遵守するよう務めている。				
事業内容	下水道法第21条に基づく水質検査として、毎月2回浄化センターに入る流入水及び放流水の精密検査を実施。合流式下水道の放流水質改善を図るため、年複数回、ある一定条件における雨天時水質検査を実施。水処理工程の現状把握のため、原則週2回、簡易項目による日常調査を実施。水処理工程の四季別対応の状況把握のため、年4回、浄化センター内各処理別に詳細項目による工程調査を実施。水処理工程の経時変化の状況把握のため、年4回、2時間毎に流入水や放流水等の通日調査を実施。その他、必要に応じて各種水質調査を実施。  下水道法及び明石市下水道条例に基づく届出受理、審査及び指導事務を実施。下水道法に基づく特定事業場を中心に不定期に立入水質検査、状況確認及び排水指導を実施。排除基準超過事業場に、適正な維持管理方法及び排除基準遵守の指導を実施。				
開始年度	昭和 47 年			平成21年度の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	下水道法、明石市下水道条例				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員 4.1人				
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額		
人件費(千円)【参考値】	37,350	37,350	36,900		
総事業費(千円)【参考値】	50,781	43,675	43,993		
財源内訳	国・県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他特定財源	15,452	7,192		0
	一般財源	35,329	36,483	43,993	
		旅費	神戸他	30	
		需用費	分析関係消耗品及び試薬他	1,899	
		役務費	軽四損害共済負担金他	45	
		委託料	事業所立入時採水分析他	3,780	
		備品購入費	分析機器(自動採水機他)	1,300	
		負担金補助及び交付金	排水規制等説明会負担金	30	
		公課費	自動車重量税	9	
		合 計		7,093	

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等に乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

(  優 ・  可 ・  否 )

下水道法に基づく放流水の水質検査や、水処理工程の良好な状態を維持及び不良状態を未然に防ぐために必要な各種水質調査を行うことは、下水道法目的である公共用水域の環境保全の見地から重要な事業であり、継続して実施する必要がある。

下水道法に基づく特定事業等への規制業務は、本来下水処理場で処理が不可能なものを規制する上で重要であり、継続して実施する必要がある。

## (2) 手法の効率性

(  優 ・  可 ・  否 )

水質分析業務のうち、分析機器の整備に多額の費用を要する項目については、環境計量証明事業者への委託で対応し、日常的に採水分析頻度の高い項目や結果がすぐに求められる項目については、直営で実施して効率化を図っている。

## (3) 成果の有効性

(  優 ・  可 ・  否 )

下水道法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。

事業場の立入調査及び水質検査を実施している。排除基準を超える事業場は、5%前後あり、立入調査をすることによる効果が認められる。

## (4) 総合評価

評価

維持

引き続き委託を行って行くことにより、分析コストの削減を図っていく。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円) ①	新規事業額 (千円) ②	削減額(千円) ③=①-②
	0	0	0
合 計	0	0	0



# 事務事業シート

整理番号 **13016**

事務事業名		朝霧浄化センター維持事業			
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道施設課	
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)934-3425	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 朝霧浄化センター処理区内316haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ安定して汚水を処理する。				
事業内容	① 汚水処理水量：平成20年度、晴天日平均1,0745m <sup>3</sup> ② 点検業務：日常点検(毎日)計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)受変電直流自家発点検(年一回) ③ マニュアル類：大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成 ④ 地元対応：敷地内に、会議棟、多目的広場を設け近隣自治会に開放している。 ⑥ 省エネルギー：エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、平成22年度から規制対象となる。従って毎年1%低減させることを義務付けられている。機器更新にも省エネを考慮する必要もあり、それに対する予算措置も重要な課題である。				
開始年度	昭和 61 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員 2.05名 再任用職員 0.2名 臨時事務等 0.1名				
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額		
事業費(千円)	112,247	124,171	133,329		
人件費(千円) 【参考値】	18,720	17,370	19,420		
総事業費(千円) 【参考値】	130,967	141,541	152,749		
財源内訳	国・県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他特定財源	129,138	141,192	133,329	
	一般財源	1,829	349	19,420	
	報償費	報奨金	450		
	需用費	処理施設修繕、MP電気料金等	2,290		
	役務費	専用回線、火災保険	440		
	委託料	包括的民間委託	118,149		
	工事請負費	保全工事	12,000		
	合 計		133,329		

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

( (優) ・可 ・否 )

○市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理は欠かせない。

## (2) 手法の効率性

( (優) ・可 ・否 )

○維持管理に関しては、平成19年度から包括的民間委託を実施している。今年度は3カ年契約の最終年であり、平成22年度契約に向け総合評価型の入札を計画しているところである。

## (3) 成果の有効性

( 優 (可) ・否 )

○下水処理場の包括委託は、安全面で不安もあったが、大きな問題も発生せず有効であったと考える。  
○休日夜間の無人化はゲリラ豪雨など突発的な対応についての課題が残る。

## (4) 総合評価

評価

**維持**

○平成22年度からの再委託に向け、総合評価型などの選定方法を検討中である。金銭だけではなく、適正な選定により少しでも安心できる施設運営としたい。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円) ①	新規事業額 (千円) ②	削減額(千円) ③=①-②
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号 **13017**

事務事業名		船上浄化センター維持事業			
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道施設課	
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)934-3425	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 船上浄化センター処理区内750haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水と雨水				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ安定して汚水を処理し雨水を速やかに排除する。				
事業内容	① 汚水処理水量：平成20年度、晴天日平均25,955m <sup>3</sup> ② 雨水排除量：平成20年度、日平均16,880m <sup>3</sup> (雨水ポンプ待機運転込み、H19実績では9,895m <sup>3</sup> /日) ③ 点検業務：日常点検(毎日)計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)受変電直流自家発点検(年一回) ④ マニュアル類：大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成 ⑤ 地元対応：地元イベントへの協力。施設内の樹木の剪定。 ⑥ 省エネルギー：エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、平成22年度から船上浄化センターも規制対象となった。従って毎年1%低減させることを義務付けられている。機器更新にも省エネを考慮する必要もあり、それに対する予算措置も重要な課題である。				
開始年度	昭和 46 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員 13.35名 再任用職員 0.2名 臨時事務等 0.1名				
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額		
事業費(千円)	198,801	191,199	225,001		
人件費(千円) 【参考値】	119,970	119,070	121,120		
総事業費(千円) 【参考値】	318,771	310,269	346,121		
財源内訳	国・県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他特定財源	228,717	217,407	225,001	
	一般財源	90,054	92,862	121,120	
	旅費	講習会旅費		70	
	需用費	一般消耗品、薬品費等		116,113	
	役務費	電話回線、手数料、火災保険等		11,666	
	委託料	計装設備点検、消防設備点検等		58,921	
	使用料及び賃借料	テレビ受信料等		63	
	工事請負費	機械電気定期保全等		36,000	
	原材料費	加工鋼材、VP等		200	
	備品購入費	空気呼吸器・空気ボンベ一式等		1,900	
	公課費	公用車更新		68	
	<b>合 計</b>			<b>225,001</b>	

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

<b>(1) 目的の妥当性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理は欠かせない。 ○同様に雨水の迅速な排除も重要である。
<b>(2) 手法の効率性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○24時間体制により、安全が確保されている状態であるとする。 ○コスト削減に向け、薬品(高分子凝集剤)の入札条件の変更による減額を目指す。
<b>(3) 成果の有効性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○船上浄化センターは合流式であるためゲリラ豪雨など大雨に対する備えが特に必要である。そのため、現状の24時間体制が有効に機能していると考えられる。 ○従来、銘柄を指定する入札を実施してきたが、平成22年度から「性能発注」を検討している。これによりコスト減額が期待される。また「性能発注」に変更することにより、各浄化センター毎に行っていた入札をひとつにまとめることも可能になり、更なる減額も期待できる。(可能性を検討中)

<b>(4) 総合評価</b>	
<b>評価</b>	
<b>維持</b>	○全体が古い設備でもあり、機能維持のための改築更新のタイミングが大きな課題として残っている。 ○「性能発注」と「スケールメリット」を生かすことにより、コストダウンが見込まれる。なお他の薬品に関しても、同様に発注形態の見直しを検討中である。 ○一層の職員の資質向上のため、OJTや各種研修を進めることとする。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円) ①	新規事業額 (千円) ②	削減額(千円) ③=①-②
「性能発注」と「スケールメリット」により1,200円/kgで契約と仮定する。 平成21年度、船上浄化センターの契約額が1,250円/kgであるから、 (1,250円-1,200円)*1,800kg=90,000円 の削減が可能である。	90	0	90
<b>合 計</b>	90	0	90

# 事務事業シート

整理番号 **13018**

事務事業名		大久保浄化センター維持事業		
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道施設課
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)934-3425
事業目的	<対象(誰を・何を)> 大久保浄化センター処理区内1085haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水			
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ安定して汚水を処理する。 下水道に関する展示PR施設として市民に広く周知してもらう。			
事業内容	① 汚水処理水量：平成20年度、晴天日平均25,773m <sup>3</sup> ③ 点検業務：日常点検(毎日)計装設備点検(年一回)消防設備点検(年一回)受変電直流自家発点検(年一回) ④ マニュアル類：大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成 ⑤ 地元対応：開放施設(せせらぎ水路、グラウンド、会議棟、テニスコート)を設け地元に開放。樹木の剪定。 ⑥ 省エネルギー：エネルギーの使用の合理化に関する法律により、大久保浄化センターは第二種エネルギー管理指定工場である。毎年1%低減させることを義務付けられている。目標達成のためには、機器更新のさいにも省エネを考慮する必要がある。 ⑦ 広報活動：見学者の受け入れ実施。平成20年度、一般および小学生を含め約2000人来場している。			
開始年度	平成 8 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員 6.55名 再任用職員 0.2名 臨時事務等 0.1名			
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	
人件費(千円) 【参考値】	230,303	229,261	294,111	
総事業費(千円) 【参考値】	58,770	57,870	59,920	
財源内訳	289,073	287,131	354,031	
国・県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他特定財源	265,597	260,918	294,111	
一般財源	23,476	26,213	59,920	
旅費	講習会旅費		60	
需用費	一般消耗品、薬品費等		157,788	
役務費	電話回線、手数料、火災保険等		1,776	
委託料	計装設備点検、消防設備点検等		67,672	
使用料及び賃借料	テレビ受信料等		358	
工事請負費	機械電気定期保全等		66,000	
原材料費	加工鋼材、VP等		100	
負担金補助及び交付金	各種講習受講料		270	
公課費	自動車重量税		87	
<b>合計</b>			<b>294,111</b>	

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

<b>(1) 目的の妥当性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理は欠かせない。
<b>(2) 手法の効率性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○直接の職員数4名という面からの省人員化の効率は評価される。 ○薬品(高分子凝集剤)の入札条件の変更による減額が期待される。
<b>(3) 成果の有効性</b>
( 優 ・ <input checked="" type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○休日夜間は監視のみであり、ゲリラ豪雨など安全面に課題があるが人件費面では有効。 ○従来、薬品購入に於いては銘柄を指定する入札を実施してきたが、平成22年度から「性能発注」を検討している。これにより減額が期待されるほか、各浄化センター毎に行なっていた入札をひとつにまとめることにより減額が可能となる。

<b>(4) 総合評価</b>	
<b>評価</b>	
<b>維持</b>	○休日夜間の監視時の突発的対応に際し、機器や人の配置、勤務体制の検討を必要とする。 ○「性能発注」と「スケールメリット」を生かすことにより凝集助剤費の削減が見込まれる。なお他の薬品に関しても、同様に発注形態の見直しすることにより削減が期待できる。 ○職員の資質向上のため、OJTや各種研修の一層の充実を進める必要がある。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円) ①	新規事業額 (千円) ②	削減額(千円) ③=①-②
*「性能発注」と「スケールメリット」により1,200円/kgで契約と仮定する。 平成21年度、大久保浄化センターの契約額が1,450円/kgであるから、 (1,450円-1,200円)*10,000kg=2,500,000円 の削減が可能である。	2,500	0	2,500
<b>合 計</b>	2,500	0	2,500

# 事務事業シート

整理番号 **13019**

事務事業名		二見浄化センター維持事業		
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道施設課
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)934-3425
事業目的	<対象(誰を・何を)> 二見浄化センター処理区内1524haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水と雨水(一部地域)			
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ安定して汚水を処理し雨水を速やかに排除する。			
事業内容	① 汚水処理水量 : 平成20年度、晴天日平均31,162m <sup>3</sup> ② 雨水排除量 : 平成20年度、日平均290m <sup>3</sup> ③ 汚泥焼却量 : 平成20年度、日平均64,439kg (フェニックス搬出量、日平均3,461kg) ④ 点検業務 : 日常点検(毎日)計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)受変電直流自家発点検(年一回) ⑤ マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成 ⑥ 地元対応 : 硝化抑制運転の試行(豊かな里海、海苔養殖業者からの要望により)。樹木の剪定。 ⑦ 省エネルギー : エネルギーの使用の合理化に関する法律により、二見浄化センターは第一種エネルギー管理指定工場である。毎年1%低減させることを義務付けられている。目標達成のためには、機器更新のさいに省エネを考慮する必要がある。			
開始年度	昭和 56 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員 8.95名 再任用職員 1.2名 臨時事務等 0.1名			
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	
人件費(千円) 【参考値】	477,502	470,855	499,901	
総事業費(千円) 【参考値】	80,370	79,470	85,020	
財源内訳	557,872	550,325	584,921	
国・県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他特定財源	549,358	535,398	499,901	
一般財源	8,514	14,927	85,020	
旅費	講習会旅費		50	
需用費	一般消耗品、薬品費等		252,690	
役務費	電話回線、手数料、火災保険等		1,994	
委託料	計装設備点検、消防設備点検等		109,732	
使用料及び賃借料	テレビ受信料等		57	
工事請負費	機械電気定期保全等		135,000	
原材料費	加工鋼材、VP等		170	
公課費	自動車重量税等		208	
			<b>499,901</b>	

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等に乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

<b>(1) 目的の妥当性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理は欠かせない。 ○同様に雨水の迅速な排除も重要である。
<b>(2) 手法の効率性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○現有人員(11名)は業務量を考えると評価される。 ○薬品(次亜塩素酸ソーダ、ポリ硫酸第二鉄)の入札条件の変更による減額が可能であるとする。
<b>(3) 成果の有効性</b>
( 優 ・ <input checked="" type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○休日夜間は監視のみであり、ゲリラ豪雨など安全面に課題があるものの人件費面では有効である。 ○従来、各々の浄化センターごとに入札を実施してきたが、平成22年度から薬品別の入札を検討している。ひとつにまとめることによって減額が期待される。

<b>(4) 総合評価</b>	
<b>評価</b>	
<b>維持</b>	○休日夜間の監視時の突発的対応に際し、機器や人の配置、勤務体制の検討を必要とする。 ○「スケールメリット」を生かすことにより、コストダウンが見込まれる。 ○一層の職員の資質向上のため、OJTや各種研修を進めることとする。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円) ①	新規事業額 (千円) ②	削減額(千円) ③=①-②
○ポリテツの契約を船上浄化センターと合わせる事により (31円/kg-28円/kg)*130,000=390,000円の削減をおこなう。 ○省エネルギー法による省エネの推進による削減(1%)をおこなう。 =3,000,000円	3,390	0	3,390
<b>合 計</b>	<b>3,390</b>	<b>0</b>	<b>3,390</b>



# 事 務 事 業 シ ー ト

整理番号 **13020**

事務事業名		朝霧ポンプ場維持事業			
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道施設課	
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)934-3425	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 朝霧ポンプ場集水区区内303haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に汚水を朝霧浄化センターに圧送する。				
事業内容	① 圧送水量 : 平成20年度、日平均7,556m <sup>3</sup> ② 維持管理 : 平成19年度から朝霧浄化センターを含め包括的民間委託。今年度は3カ年契約の最終年。 ③ 点検業務 : 日常点検(毎日)、受電点検(月一回)、計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発点検(年一回) ④ マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成 ⑤ 地元対応 : 会議室を近隣自治会に開放。施設内の樹木の剪定。 ⑥ 省エネルギー : エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、平成22年度から朝霧ポンプ場も規制対象となった。従って毎年1%低減させることを義務付けられている。機器更新にも省エネを考慮する必要もあり、それに対する予算措置も重要な課題である。				
開始年度	昭和 61 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員 0.95名 再任用職員 0.1名 臨時事務等 0.1名				
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額		
事業費(千円)	3,535	1,240	1,767		
人件費(千円) 【参考値】	7,920	7,470	9,170		
総事業費(千円) 【参考値】	11,455	8,710	10,937		
財源内訳	国・県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他特定財源	4,067	1,410	1,767	
	一般財源	7,388	7,300	9,170	
需用費	処理施設修繕(緊急)		300		
役員費	建物損害共済基金分担金		66		
委託料	浚渫汚泥最終処分業務等		701		
工事請負費	処理施設浚渫工事		700		
<b>合 計</b>			<b>1,767</b>		

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

<b>(1) 目的の妥当性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理は欠かせない。
<b>(2) 手法の効率性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○維持管理に関しては、平成19年度から包括的民間委託を実施している。今年度は3カ年契約の最終年であり、平成22年度契約に向け総合評価型の入札を計画しているところである。
<b>(3) 成果の有効性</b>
( 優 <input checked="" type="radio"/> ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○下水処理場の全面委託は、対応面での不安もあったが、幸い大きな問題も発生せず有効であったと考える。

<b>(4) 総合評価</b>	
<b>評価</b>	
<b>維持</b>	○平成22年度委託に向け、総合評価型を検討中である。金銭だけでは評価できない面も評価対象として入札を実施することにより、なお一層安全安心な施設となるようにする。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円) ①	新規事業額 (千円) ②	削減額(千円) ③=①-②
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号 13021

事務事業名		林ポンプ場維持事業		
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道施設課
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)934-3425
事業目的	<対象(誰を・何を)> 林ポンプ場集水区内180haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水。ならびに同集水区内25haの雨水。			
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、汚水を船上浄化センターに圧送する。 住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、雨水を排除する。			
事業内容	① 圧送汚水量 : 平成20年度、日平均4,336m <sup>3</sup> ② 雨水排除量 : 平成20年度、日平均1,076m <sup>3</sup> ③ 点検業務 : 日常点検(毎日)、受電点検(月一回)、計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発点検(年一回) ④ マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成 ⑤ 地元対応 : 会議室を近隣自治会に開放。施設内の樹木の剪定。 ⑥ 省エネルギー : エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、平成22年度から規制対象となった。従って毎年1%低減させることを義務付けられている。機器更新にも省エネを考慮する必要もあり、それに対する予算措置も重要な課題である。			
開始年度	昭和 59 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員 5.25名 臨時事務等 0.1名			
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	
人件費(千円) 【参考値】	11,454	16,502	10,326	
総事業費(千円) 【参考値】	48,420	47,970	47,520	
財源内訳	59,874	64,472	57,846	
国・県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他特定財源	13,177	18,764	10,326	
一般財源	46,697	45,708	47,520	
需用費	一般消耗品、処理施設修繕(緊急)等			4,849
役務費	電話回線、建物損害共済基金分担金等			116
委託料	計装設備点検、消防設備点検業務等			2,861
工事請負費	機械電気定期保全			2,500
<b>合 計</b>				<b>10,326</b>

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

<b>(1) 目的の妥当性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理は欠かせない。
<b>(2) 手法の効率性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○遠隔監視により省人員によるコスト削減とコスト効率性が図られている。
<b>(3) 成果の有効性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○船上浄化センターからの監視により非常時の対応など安全性が確保されている状態である。

<b>(4) 総合評価</b>	
<b>評価</b>	
<b>維持</b>	○24時間体制の監視により安定的な処理が確保されている。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円) ①	新規事業額 (千円) ②	削減額(千円) ③=①-②
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号 **13022**

事務事業名		藤江ポンプ場維持事業		
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道施設課
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)934-3425
事業目的	<対象(誰を・何を)> 朝霧ポンプ場集水区区内113haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水			
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に汚水を大久保浄化センターに圧送する。			
事業内容	① 圧送汚水量 : 平成20年度、日平均4,080m <sup>3</sup> ② 点検業務 : 日常点検(毎日)、計装設備点検(年一回) ③ マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成 ④ 省エネルギー : エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、平成22年度から規制対象となった。従って毎年1%低減させることを義務付けられている。機器更新にも省エネを考慮する必要がある。 ⑤ 地元対応 : 大雨時、停電に備え発電機の準備をする。			
開始年度	平成 9 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員 2.55名 臨時事務等 0.1名			
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	
人件費(千円) 【参考値】	2,448	5,107	5,920	
総事業費(千円) 【参考値】	24,120	23,670	23,220	
財源内訳	26,568	28,777	29,140	
国・県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他特定財源	2,816	5,807	5,920	
一般財源	23,752	22,970	23,220	
需用費	処理施設修繕(緊急)、電気料金等		2,761	
役務費	火災保険料等		1	
委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務		158	
工事請負費	機械電気定期保全		3,000	
<b>合 計</b>			<b>5,920</b>	

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等に乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

(  優 ・  可 ・  否 )

○市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理は欠かせない。  
○昨今問題視されているゲリラ豪雨に対応するためにも、なお一層の設備の拡充が望まれる。

## (2) 手法の効率性

(  優 ・  可 ・  否 )

○遠隔監視による省力化が図られており、コスト削減と効率化が出来ている。

## (3) 成果の有効性

( 優 ・  可 ・  否 )

○休日夜間は監視のみであり、ゲリラ豪雨など迅速性に課題があるものの人件費面では有効である。  
○本施設は計画上は汚水のみ流入であるが、大雨時の大量の不明水流入が問題となっており、不明水対策の確実な実施とあわせて、設備の拡充により一層安全性が確保できる。

## (4) 総合評価

評価

維持

○休日夜間の監視時の突発的対応に際し、機器や人の配置、勤務体制などの対応が必要である。  
○不明水対策の確実な実施と、設備の拡充による安全性向上が望まれる。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円) ①	新規事業額 (千円) ②	削減額(千円) ③=①-②
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号 **13023**

事務事業名		谷八木ポンプ場維持事業			
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道施設課	
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)934-3425	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 谷八木ポンプ場集水区内9haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水。ならびに同集水区内5haの雨水。				
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、汚水を大久保浄化センターに圧送する。 住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、雨水を排除する。				
事業内容	① 圧送汚水量 : 平成20年度、日平均116m <sup>3</sup> ② 雨水排除量 : 平成20年度、日平均13,172m <sup>3</sup> (海水混合を含む) ③ 点検業務 : 日常点検(週一回)、受電点検(月一回)、計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)、受変電直流自家発点検(年一回) ⑤ マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成 ⑦ 地元対応 : 大雨時、敷地内に土嚢の準備。エンジンポンプ及び発電機の準備。施設内の樹木の剪定				
	(この欄は、事業内容の詳細を記載する。上記の点検業務等については、別途点検業務シート等で記載する。)				
開始年度	平成 8 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
平成21年度人員(人)	正規職員 2.55名 臨時事務等 0.1名				
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額		
事業費(千円)	11,985	15,659	16,432		
人件費(千円) 【参考値】	24,120	23,670	23,220		
総事業費(千円) 【参考値】	36,105	39,329	39,652		
財源内訳	国・県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他特定財源	13,788	17,805	16,432	
	一般財源	22,317	21,524	23,220	
需用費	処理施設修繕(緊急)、電気料金等		7,571		
役務費	火災保険料等		1		
委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務		1,560		
工事請負費	機械電気定期保全		7,300		
<b>合 計</b>			<b>16,432</b>		

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等に乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

<b>(1) 目的の妥当性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理および雨水の迅速な排除は欠かせない。
<b>(2) 手法の効率性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○この施設は遠隔監視を実施しており無人である。したがってコスト削減と効率化が図られていると認められる。
<b>(3) 成果の有効性</b>
( 優 ・ <input checked="" type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○休日夜間は監視のみであり、ゲリラ豪雨など安全面に課題があるものの人件費面では有効。 ○この施設は、冬場(のり養殖時)の海水混合を実施している。したがって真水仕様の設備に海水が流れることになり、機器の劣化が著しい。よって、各機器の保全も確実性が求められる。

<b>(4) 総合評価</b>	
<b>評価</b>	
<b>維持</b>	○休日夜間の監視時の突発的対応に際し、機器や人の配置、勤務体制の検討を必要とする。 ○高潮時には谷八木川からの海水の流入が問題となり河川ゲートを管理する治水係との確実な連携が望まれる。 ○大雨時の「土嚢の設置」「エンジンポンプ、発電機の設置」が近隣住民との約束となっている。これは近隣住民との話し合いの結果決まったことである。したがってこれからも緊密に連絡を取り、良好な関係を続けていきたい。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円) ①	新規事業額 (千円) ②	削減額(千円) ③=①-②
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0



# 事務事業シート

整理番号 **13024**

事務事業名		江井島ポンプ場維持事業		
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道施設課
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)934-3425
事業目的	<対象(誰を・何を)> 江井島ポンプ場集水区内126haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水。			
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、汚水を西岡ポンプ場に圧送する。			
事業内容	① 圧送汚水量 : 平成20年度、日平均2691m <sup>3</sup> ③ 点検業務 : 日常点検(毎日)、受電点検(月一回)、計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)、受変電直 流自家発点検(年一回) ⑤ マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成 ⑦ 地元対応 : 施設内の樹木の剪定			
開始年度	昭和 63 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 ( 千 円 )
根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員 (人)	正規職員 2.75名 再任用職員 0.5名 臨時事務等 0.1名			
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	
人件費(千円) 【参考値】	4,321	4,702	8,203	
総事業費(千円) 【参考値】	25,920	25,470	26,770	
財源内訳	30,241	30,172	34,973	
国・県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他特定財源	4,972	5,346	8,203	
一般財源	25,269	24,826	26,770	
需用費	処理施設修繕(緊急)、電気料金等		3,801	
役務費	火災保険料等		105	
委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務		1,487	
工事請負費	機械電気定期保全		2,800	
原材料費	加工鋼材		10	
合 計			8,203	

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等に乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

( (優) ・可 ・否 )

○市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理は欠かせない。

## (2) 手法の効率性

( (優) ・可 ・否 )

○この施設は遠隔監視を実施しており無人である。したがってコスト削減と効率化が図られていると認められる。

## (3) 成果の有効性

( 優 (可) ・否 )

○休日夜間は監視のみであり、ゲリラ豪雨など安全面に課題があるものの人件費面では有効。  
○このポンプ場は汚水のみ流入であるが、大雨時の大量の不明水流入が問題となっている。したがって不明水対策を確実に実施するとともに、設備の拡充が望まれる。

## (4) 総合評価

評価

維持

○休日夜間の監視時の突発的対応に際し、機器や人の配置、勤務体制の検討を必要とする。  
○このポンプ場は汚水のみ流入であるが、大雨時の大量の不明水流入が問題となっている。したがって不明水対策を確実に実施するとともに、設備の拡充が望まれる。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円) ①	新規事業額 (千円) ②	削減額(千円) ③=①-②
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号 **13025**

事務事業名		西岡ポンプ場維持事業		
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道施設課
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)934-3425
事業目的	<対象(誰を・何を)> 西岡ポンプ場集水区内905haに居住する市民、及び同区内から排水される汚水。ならびに同集水区内18haの雨水。			
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、汚水を二見浄化センターに圧送する。 住民が快適に生活を送れるよう、安全にかつ迅速に、雨水を排除する。			
事業内容	① 圧送汚水量 : 平成20年度、日平均18,493m <sup>3</sup> ② 雨水排除量 : 平成20年度、日平均216m <sup>3</sup> ③ 点検業務 : 日常点検(毎日)、受電点検(月一回)、計装設備点検(年一回)消防設備点検(年二回)、受変電直自家発点検(年一回) ④ マニュアル類 : 大雨対応訓練実施(年一回)、危機管理マニュアル作成 ⑤ 地元対応 : 会議室を近隣自治会に開放。施設内の樹木の剪定。 ⑥ 省エネルギー : エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正により、平成22年度から規制対象となった。従って毎年1%低減させることを義務付けられている。機器更新にも省エネを考慮する必要もあり、それに対する予算措置も重要な課題である。			
開始年度	昭和 52 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
平成21年度人員(人)	正規職員 2.75名 再任用職員 0.5名 臨時事務等 0.1名			
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	
人件費(千円) 【参考値】	22,457	31,212	34,070	
総事業費(千円) 【参考値】	25,920	25,470	26,770	
財源内訳	48,377	56,682	60,840	
国・県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他特定財源	25,836	35,491	34,070	
一般財源	22,541	21,191	26,770	
需用費	処理施設修繕(緊急)、電気料金等		14,804	
役務費	火災保険料等		131	
委託料	計装設備点検、浚渫汚泥最終処分業務		3,505	
工事請負費	機械電気定期保全		15,600	
原材料費	加工鋼材		30	
合 計			34,070	

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等に乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

(  優 ・  可 ・  否 )

○市民が安全で快適な生活を送るためには、汚水の迅速な処理は欠かせない。  
○同様に雨水の迅速な排除は重要である。

## (2) 手法の効率性

(  優 ・  可 ・  否 )

○この施設は遠隔監視を実施しており無人である。したがってコスト削減と効率化が図られていると認められる。

## (3) 成果の有効性

( 優 ・  可 ・  否 )

○休日夜間は監視のみであり、ゲリラ豪雨など安全面に課題があるものの人件費面では有効である。

## (4) 総合評価

評価

維持

○休日夜間の監視時の突発的対応に際し、機器や人の配置、勤務体制の検討を必要とする。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円) ①	新規事業額 (千円) ②	削減額(千円) ③=①-②
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号 13026

事務事業名		朝霧ポンプ場整備事業						
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち			所管課	下水道施設課		
	(節)	下水道の普及			連絡先	(078)934-3425		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 朝霧ポンプ場及び附属施設							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 処理機能をはじめとする施設機能を良好に保つこと							
事業内容	① 一件50万円を超える緊急修理及び計画保全 ② 脱臭設備改築委託 ③ 換気設備改築、受変電設備改築							
	(空欄)							
開始年度	昭和 61 年						平成21年度の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員 0.55名 再任用職員 0.1名 臨時事務等 0.1名							
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	旅費	工場立会検査			98
人件費(千円) 【参考値】	6,030	5,580	5,570	委託料	脱臭設備改築実施設計委託			1,000
総事業費(千円) 【参考値】	22,867	10,962	186,068	工事請負費	換気設備改築等			179,400
財源内訳	国・県支出金	4,733	1,784	85,600	合 計			180,498
	地方債	12,055	3,573	94,698				
	その他特定財源	0	0	0				
	一般財源	6,079	5,605	5,770				

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

( (優) ・可 ・否 )

○ポンプ場施設の適切な維持・保全是下水道事業推進には欠かせない。

## (2) 手法の効率性

( (優) ・可 ・否 )

○維持管理に関しては、平成19年度から包括的民間委託を実施している。今年度は3カ年契約の最終年であり、平成22年度契約に向け総合評価型の入札を計画しているところである。小修繕は委託の中で適切に執行されており、市にとっては効率的な処理であった。

## (3) 成果の有効性

( (優) ・可 ・否 )

○市側の負担面から見ると非常に有効であった。  
 ○この施設は民家に隣接しており、近隣住民の快適な住空間を保つためにも適正な保全是欠かせない。  
 ○ポンプ場の能力を正常に保つためには、適正な期間で適正に保全していくことが肝要である。

## (4) 総合評価

評価

維持

○平成22年度からの再委託に向け、総合評価型などの選定方法を検討中である。金銭だけではなく、適正な選定により少しでも安心できる施設運営としたい。  
 ○機器の長寿命化を目指しアセットマネジメントの手法を採用し進めていく。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円) ①	新規事業額 (千円) ②	削減額(千円) ③=①-②
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号

13027

事務事業名		林ポンプ場整備事業							
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち			所管課	下水道施設課			
	(節)	下水道の普及			連絡先	(078)934-3425			
事業目的	<対象(誰を・何を)> 林ポンプ場及び附属施設								
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 処理機能をはじめとする施設機能を良好に保つ								
事業内容	① 1.2号雨水ポンプ設備改築(電気、機械、付帯)								
開始年度	昭和 59 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	旅費	工場立会検査		98	
根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				工事請負費	1.2号雨水ポンプ設備改築等		277,000	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				合 計		277,098		
平成21年度人員(人)	正規職員 0.45名 臨時事務等 0.1名								
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額						
人件費(千円) 【参考値】	79,800	3,072	277,098						
総事業費(千円) 【参考値】	5,130	4,680	4,320						
財源内訳	84,930	7,752	281,418						
財源	国・県支出金	22,430	1,018		125,000				
	地方債	57,135	2,040		152,098				
	その他特定財源	0	0	0					
	一般財源	5,365	4,694	4,320					

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等に乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

(  優 ・  可 ・  否 )

○ポンプ場施設の適切な維持・保全是下水道事業推進には欠かせない。

## (2) 手法の効率性

(  優 ・  可 ・  否 )

○施設を健全に機能させることは、市民の快適な生活を守ることに直接繋がっている。従って、市の責務として適正な期間で各設備を保全管理することが重要になる。  
○機器の延命化によるコストダウンを図るために、アセットマネジメントを採用し推し進めることも必要である。

## (3) 成果の有効性

(  優 ・  可 ・  否 )

○この施設は民家に隣接しており、近隣住民の快適な住空間を保つためにも適正な保全是欠かせない。  
○ポンプ場の能力を正常に保つためには、適正な期間で適正に保全していくことが肝要である。

## (4) 総合評価

評価

維持

○機器の長寿命化を目指しアセットマネジメントの手法を採用し進めていく。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円) ①	新規事業額 (千円) ②	削減額(千円) ③=①-②
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0



# 事務事業シート

整理番号	13028
------	-------

事務事業名		藤江ポンプ場整備事業							
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち			所管課	下水道施設課			
	(節)	下水道の普及			連絡先	(078)934-3425			
事業目的	<対象(誰を・何を)> 藤江ポンプ場及び附属施設								
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 処理機能をはじめとする施設機能を良好に保つこと。								
事業内容	① 受変電・自家発設備増設								
開始年度	平成 9 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	旅費	工場立会検査		98	
根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				工事請負費	受変電・自家発設備増築		42,800	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				<b>合 計</b>		<b>42,898</b>		
平成21年度人員(人)	正規職員 0.45名 臨時事務等 0.1名								
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額						
人件費(千円) 【参考値】	3,360	1,867	42,898						
総事業費(千円) 【参考値】	0	0	4,320						
総事業費(千円) 【参考値】	3,360	1,867	47,218						
財源内訳	国・県支出金	944	619		17,500				
	地方債	2,406	1,240		25,398				
	その他特定財源	0	0	0					
	一般財源	10	8	4,320					

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等に乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

(  優 ・  可 ・  否 )

○ポンプ場施設の適切な維持・保全是下水道事業推進には欠かせない。

## (2) 手法の効率性

(  優 ・  可 ・  否 )

○施設を健全に機能させることは、市民の快適な生活を守ることに直接繋がっている。従って、市の責務として適正な期間で各設備を保全管理することが重要になる。

○機器の延命化によるコストダウンを図るために、アセットマネジメントを採用し推し進めることも必要である。

## (3) 成果の有効性

(  優 ・  可 ・  否 )

○この施設は民家に隣接しており、近隣住民の快適な住空間を保つためにも適正な保全是欠かせない。

○ポンプ場の能力を正常に保つためには、適正な期間で適正に保全していくことが肝要である。

## (4) 総合評価

評価

維持

○機器の長寿命化を目指しアセットマネジメントの手法を採用し進めていく。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円) ①	新規事業額 (千円) ②	削減額(千円) ③=①-②
------------------	-------------------	-----------------	------------------

	0	0	0
--	---	---	---

合 計	0	0	0
-----	---	---	---

# 事務事業シート

整理番号	13029
------	-------

事務事業名		西岡ポンプ場整備事業						
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち			所管課	下水道施設課		
	(節)	下水道の普及			連絡先	(078)934-3425		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 西岡ポンプ場及び附属施設							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 処理機能をはじめとする施設機能を良好に保つこと。							
事業内容	① 3号雨水ポンプ増設実施設計委託							
開始年度	昭和 52 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	委託料	3号雨水ポンプ増築実施設計委託	4,000	
根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				合計		4,000	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員 0.45名 臨時事務等 0.1名							
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額					
事業費(千円)	104,184	70,968	4,000					
人件費(千円) 【参考値】	5,130	4,680	4,320					
総事業費(千円) 【参考値】	109,314	75,648	8,320					
財源内訳	国・県支出金	29,284	23,520		1,600			
	地方債	74,594	47,120		2,400			
	その他特定財源	0	0	0				
	一般財源	5,436	5,008	4,320				

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等に乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

(  優 ・  可 ・  否 )

○ポンプ場施設の適切な維持・保全是下水道事業推進には欠かせない。

## (2) 手法の効率性

(  優 ・  可 ・  否 )

○施設を健全に機能させることは、市民の快適な生活を守ることに直接繋がっている。従って、市の責務として適正な期間で各設備を保全管理することが重要になる。

○機器の延命化によるコストダウンを図るために、アセットマネジメントを採用し推し進めることも必要である。

## (3) 成果の有効性

(  優 ・  可 ・  否 )

○この施設は民家に隣接しており、近隣住民の快適な住空間を保つためにも適正な保全是欠かせない。

○ポンプ場の能力を正常に保つためには、適正な期間で適正に保全していくことが肝要である。

## (4) 総合評価

評価

維持

○機器の長寿命化を目指しアセットマネジメントの手法を採用し進めていく。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円) ①	新規事業額 (千円) ②	削減額(千円) ③=①-②
------------------	-------------------	-----------------	------------------

	0	0	0
--	---	---	---

合 計	0	0	0
-----	---	---	---

# 事務事業シート

整理番号 13030

事務事業名		処理場整備一般管理事務事業						
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち			所管課	下水道施設課		
	(節)	下水道の普及			連絡先	(078)934-3425		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 下水道施設課事務事業							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 処理機能をはじめとする施設機能を良好に保つこと。							
事業内容	① 専門書購入 ② 被服購入 ③ 地元対策 ④ 各種研修							
開始年度	昭和 46 年						平成21年度の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員 0.5名 臨時事務等 0.2名							
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	旅費	研修旅費	480		
人件費(千円) 【参考値】	7,290	5,310	5,040	需用費	事務用品費、本代等	2,567		
総事業費(千円) 【参考値】	13,521	11,074	11,103	役務費	郵便料、損害共済分担金等	105		
財源内訳	国・県支出金	3,081	2,917	0	使用料及び賃借料	地元説明会等会館借上料等		2,650
	地方債	2,962	2,746	1,600	備品購入費	PC2台分		61
	その他特定財源	21	35	0	負担金補助及び交付金	各種研修負担金		191
	一般財源	7,457	5,376	9,503	公課費	自動車重量税	9	
				<b>合 計</b>		<b>6,063</b>		

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

(  優 ・  可 ・  否 )

○施設の適切な維持・保全是下水道事業推進には欠かせない。

## (2) 手法の効率性

(  優 ・  可 ・  否 )

○施設を健全に機能させることは、市民の快適な生活を守ることに直接繋がっている。従って、市の責務として適正な期間で各設備を保全管理することが重要になる。  
○そのための専門書籍の購入、各種研修などは欠かせない。

## (3) 成果の有効性

(  優 ・  可 ・  否 )

○施設の近隣住民の快適な住空間を保つためにも適正な保全是欠かせない。  
○施設の能力を正常に保つためには、適正な期間で適正に保全していくことが肝要である。  
○迷惑施設として、地元との協議の場を設けることは重要である。

## (4) 総合評価

評価

維持

○機器の長寿命化を目指しアセットマネジメントの手法を採用し進めていく。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円) ①	新規事業額 (千円) ②	削減額(千円) ③=①-②
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号	13031
------	-------

事務事業名		朝霧浄化センター整備事業						
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち			所管課	下水道施設課		
	(節)	下水道の普及			連絡先	(078)934-3425		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 朝霧浄化センター及び附属施設							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 処理機能をはじめとする施設機能を良好に保つこと。							
事業内容	① 一件50万円を超える緊急修理及び計画保全 ② 長寿命化計画の策定							
開始年度	昭和 61 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	委託料	長寿命化計画策定業務委託	10,000	
根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				合計	10,000		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員 0.45名 臨時事務等 0.1名							
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額					
事業費(千円)	37,579	183,428	10,000					
人件費(千円) 【参考値】	5,580	4,680	4,320					
総事業費(千円) 【参考値】	43,159	188,108	14,320					
財源内訳	国・県支出金	18,583	92,831		5,000			
	地方債	17,862	87,389		5,000			
	その他特定財源	125	1,117	0				
	一般財源	6,589	6,771	4,320				

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等に乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

<b>(1) 目的の妥当性</b>	
( (優) ・可 ・否 )	
○処理施設の適切な維持・保全是下水道事業推進には欠かせない。	
<b>(2) 手法の効率性</b>	
( (優) ・可 ・否 )	
○維持管理に関しては、平成19年度から包括的民間委託を実施している。今年度は3カ年契約の最終年であり、平成22年度契約に向け総合評価型の入札を計画しているところである。小修繕は委託の中で適切に執行されており、市にとっては効率的な処理であった。	
○アセットマネジメントシステムを構築することにより、機器の寿命を延ばし、結果としてライフサイクルコストの縮減を図ることができる。	
<b>(3) 成果の有効性</b>	
( (優) ・可 ・否 )	
○市側の負担面から見ると非常に有効であった。	
○資産を効率よく管理・運用するためには、アセットマネジメントシステムの構築は重要である。	

<b>(4) 総合評価</b>	
<b>評価</b>	
<b>維持</b>	<p>○平成22年度からの再委託に向け、総合評価型などの選定方法を検討中である。金銭だけではなく、適正な選定により少しでも安心できる施設運営としたい。</p> <p>○公共の資産である下水道施設にもアセットマネジメントシステムを適用し、効率的な管理・運用することが可能になる。</p> <p>○平成25年度以降は補助事業を執行する上で、長寿命化計画を策定することが義務付けとなるため、今年度着手し来年度国の同意を得る予定である。</p>

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円) ①	新規事業額 (千円) ②	削減額(千円) ③=①-②
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0



# 事務事業シート

整理番号

13032

事務事業名		船上浄化センター整備事業					
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち			所管課	下水道施設課	
	(節)	下水道の普及			連絡先	(078)934-3425	
事業目的	<対象(誰を・何を)> 船上浄化センター及び付属施設						
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 処理機能をはじめとする施設機能を良好に保つこと。						
事業内容	① 長寿命化計画の策定 ② 1～4号汚水沈砂池改築実施設計委託						
開始年度	昭和 46 年						平成21年度予算の事業費明細(千円)
根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
平成21年度人員(人)	正規職員 0.45名 臨時事務等 0.1名						
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	委託料	長寿命化計画策定業務委託	21,800	
人件費(千円) 【参考値】	5,580	4,680	4,320	合 計		21,800	
総事業費(千円) 【参考値】	524,298	553,866	26,120				
財源内訳	国・県支出金	256,514	277,938	10,000			
	地方債	246,550	261,645	10,000			
	その他特定財源	1,726	3,345	0			
	一般財源	19,508	10,938	6,120			

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

<b>(1) 目的の妥当性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○処理施設の適切な維持・保全是下水道事業推進には欠かせない。
<b>(2) 手法の効率性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○アセットマネジメントシステムを構築することにより、機器の寿命を延ばし、結果としてライフサイクルコストの縮減を図ることができる。
<b>(3) 成果の有効性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○資産を効率よく管理・運用するためには、アセットマネジメントシステムの構築は重要である。

<b>(4) 総合評価</b>	
<b>評価</b>	
<b>維持</b>	○公共の資産である下水道施設にもアセットマネジメントシステムを適用し、効率的な管理・運用することが可能になる。 ○平成25年度以降は補助事業を執行する上で、長寿命化計画を策定することが義務付けとなるため、今年度着手し来年度国の同意を得る予定である。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円) ①	新規事業額 (千円) ②	削減額(千円) ③=①-②
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号	13033
------	-------

事務事業名		大久保浄化センター整備事業							
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち			所管課	下水道施設課			
	(節)	下水道の普及			連絡先	(078)934-3425			
事業目的	<p>&lt;対象(誰を・何を)&gt; 大久保浄化センター及び付属施設</p> <p>&lt;意図(どういう状態にしたいのか)&gt; 処理機能をはじめとする施設機能を良好に保つこと。</p>								
事業内容	<p>① 長寿命化計画の策定</p> <p>② 濃縮施設増設、土木構造物耐震改修、中央監視制御設備改築など</p>								
開始年度	平成 8 年			平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細  (千 円)	旅費	工場立会検査	98		
根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				委託料	長寿命化計画策定業務委託	13,500		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				工事請負費	中央監視制御設備改築等	661,000		
平成21年度人員 (人)	正規職員 0.45名 臨時事務等 0.1名				<b>合 計</b>			<b>674,598</b>	
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額						
事業費(千円)	1,199,751	367,218	674,598						
人件費(千円) 【参考値】	5,580	4,680	4,320						
総事業費(千円) 【参考値】	1,205,331	371,898	678,918						
財 源 内 訳	国・県支出金	593,297	185,845		349,350				
	地方債	570,249	174,951		324,600				
	その他特定財源	6,467	2,237	0					
	一般財源	35,318	8,865	4,968					

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等に乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

<b>(1) 目的の妥当性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○処理施設の適切な維持・保全是下水道事業推進には欠かせない。
<b>(2) 手法の効率性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○アセットマネジメントシステムを構築することにより、機器の寿命を延ばし、結果としてライフサイクルコストの縮減を図ることができる。
<b>(3) 成果の有効性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○資産を効率よく管理・運用するためには、アセットマネジメントシステムの構築は重要である。

<b>(4) 総合評価</b>	
<b>評価</b>	
<b>維持</b>	○公共の資産である下水道施設にもアセットマネジメントシステムを適用し、効率的な管理・運用することが可能になる。 ○平成25年度以降は補助事業を執行する上で、長寿命化計画を策定することが義務付けとなるため、今年度着手し来年度国の同意を得る予定である。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円) ①	新規事業額 (千円) ②	削減額(千円) ③=①-②
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号	13034
------	-------

事務事業名		二見浄化センター整備事業						
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち			所管課	下水道施設課		
	(節)	下水道の普及			連絡先	(078)934-3425		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 二見浄化センター及び附属施設							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 処理機能をはじめとする施設機能を良好に保つこと。							
事業内容	① 長寿命化計画の策定 ② 土木構造物耐震改修、焼却炉監視制御設備改築、海水混合設備改築など							
開始年度	昭和 56 年			平成21年度予算の事業費明細(千円)	委託料	長寿命化計画策定業務委託	21,000	
根拠法令・要綱等	下水道法、公害対策基本法 水質汚濁防止法、電気事業法、等				工事請負費	土木施設耐震補強	56,500	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				合 計		77,500	
平成21年度人員(人)	正規職員 0.45名 臨時事務等 0.1名							
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額					
事業費(千円)	523,613	308,905	77,500					
人件費(千円) 【参考値】	5,580	4,680	4,320					
総事業費(千円) 【参考値】	529,193	313,585	81,820					
財源内訳	国・県支出金	258,935	156,334		31,180			
	地方債	248,877	147,169		30,100			
	その他特定財源	1,742	1,881	0				
	一般財源	19,639	8,201	20,540				

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等に乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

<b>(1) 目的の妥当性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○処理施設の適切な維持・保全是下水道事業推進には欠かせない。
<b>(2) 手法の効率性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○アセットマネジメントシステムを構築することにより、機器の寿命を延ばし、結果としてライフサイクルコストの縮減を図ることができる。
<b>(3) 成果の有効性</b>
( <input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否 )  ○資産を効率よく管理・運用するためには、アセットマネジメントシステムの構築は重要である。

<b>(4) 総合評価</b>	
<b>評価</b>	
<b>維持</b>	○公共の資産である下水道施設にもアセットマネジメントシステムを適用し、効率的な管理・運用することが可能になる。 ○平成25年度以降は補助事業を執行する上で、長寿命化計画を策定することが義務付けとなるため、今年度着手し来年度国の同意を得る予定である。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円) ①	新規事業額 (千円) ②	削減額(千円) ③=①-②
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号 13035

事務事業名		下水道計画事務事業						
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち			所管課	下水道建設課		
	(節)	下水道の普及			連絡先	(078)918-5051		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 明石市公共下水道  <意図(どういう状態にしたいのか)> 安定した機能維持とともに、新たに直面する課題に柔軟かつ的確に対応すべく下水道計画を策定する。							
事業内容	1) 下水道の基本計画、都市計画及び事業認可 2) 下水道建設計画の立案 3) 下水道の調査及び研究 4) 開発行為による下水道計画の指導							
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	旅費	事業費確保に伴う陳情(国交省)、近接地旅費		100
根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法				委託料	雨水流出抑制適地調査業務ほか		30,000
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				<b>合計</b>		<b>30,100</b>	
平成21年度人員(人)	正規職員 3.9人							
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額					
人件費(千円)【参考値】	68,261	14,583	30,100					
総事業費(千円)【参考値】	35,100	35,100	35,100					
財源内訳	国・県支出金	103,361	49,683		65,200			
	地方債	19,187	4,833		15,000			
	その他特定財源	48,873	9,682		15,100			
	一般財源	0	0	0				
	一般財源	35,301	35,168	35,100				

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

(  優 ・  可 ・  否 )

下水道事業は下水道法に基づき行われており、都市の機能維持や健全な発展に欠かせない都市基盤整備事業である。当該計画事務は、効率的かつ効果的な事業展開にあたって、必要不可欠な事務である。

## (2) 手法の効率性

(  優 ・  可 ・  否 )

下水道事業は、事業期間が長く、また、大きな投資を必要とすることから、将来像や社会情勢を踏まえた計画的な事業展開を図る必要がある。

事業にあたっては、概ね20年後の将来を見据えた全体計画(基本計画)を基に、下水道法に定められた事業計画認可を概ね5年～7年の短期間毎に取得しつつ実施していることから、社会情勢を的確に反映した、効率的かつ効果的な事業展開が可能となっている。

## (3) 成果の有効性

(  優 ・  可 ・  否 )

昨年11月、明石市事業評価監視委員会にて、事業再評価を受け、これまでの取り組み内容や事業有効性、今後の事業継続などについて妥当との具申を受けた。

## (4) 総合評価

<b>評価</b>	<再評価の具申>
<b>維持</b>	<p>下水道は、良好な水環境の保全とともに、安全・安心のまちづくり、地域活性化などの観点から必要不可欠な都市基盤施設である。このことから、「生活環境の改善」、「公共用水域の水質保全」、「浸水被害の防除」を目的とした施設整備に引き続き取り組むとともに、安定した機能維持を図っていく必要がある。</p> <p>さらには、「未普及地域の解消」、「合流式下水道の改善」、「浸水対策」、「老朽化・地震対策」、「適正な維持管理」、「経営基盤の強化」、「資源循環・利活用、地球温暖化対策」など、明石市の下水道行政が直面する課題を踏まえながら、計画的かつ積極的に下水道事業を継続・展開していくことが重要である。</p> <p>なお、今後の事業推進にあたっては、これまで以上のコスト縮減をはじめとした運営の効率化・能率化等とともに、循環型社会の構築に向けた下水道資源の有効活用、住民へのアカウンタビリティ(説明責任)の向上等についても十分留意しつつ、計画事務を行っていく。</p>

〔評価の凡例〕    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0



# 事務事業シート

整理番号 13036

事務事業名		管渠整備一般管理事務事業							
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち			所管課	下水道建設課			
	(節)	下水道の普及			連絡先	(078)918-5051			
事業目的	<対象(誰を・何を)> 下水道事業								
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 計画的かつ円滑に推進する								
事業内容	下水道事業一般事務に要する経費 下水道事業団研修(埼玉県) 事務用品・積算図書・下水道専門書 中期ビジョン広報資料作成 など								
開始年度	不明						平成21年度予算の事業費明細(千円)		
根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理								
平成21年度人員(人)	正規職員 0.7人 臨時職員 1.0人								
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	旅費	下水道事業団研修(埼玉県)、近接地旅費ほか			400	
人件費(千円) 【参考値】	9,000	9,000	9,000	需用費	事務用品、下水道専門書、コピー用紙、インクカートリッジ、トナーほか			6,088	
総事業費(千円) 【参考値】	18,896	20,392	22,543	役務費	郵送料、損害共済分担金(集中管理車3台)			133	
財源内訳	国・県支出金	2,782	3,776	0	使用料及び賃借料	コピー機借上料、会検用機材借上料、パソコン借上料(積算システム用)、ほか		6,100	
	地方債	7,085	7,564	13,543	委託料	中期ビジョン広報資料作成		500	
	その他特定財源	0	0	0	備品購入費	参考図書、デジタルカメラ		50	
一般財源	9,029	9,052	9,000	負担金補助及び交付金	各種研究会・講習会・出席負担金		272		
				<b>合計</b>				<b>13,543</b>	

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

(  優 ・  可 ・  否 )

計画的かつ円滑な下水道事業の推進に必要である。

## (2) 手法の効率性

(  優 ・  可 ・  否 )

計画的かつ円滑に下水道事業が行われ、効率化が図られていると認められる。

## (3) 成果の有効性

(  優 ・  可 ・  否 )

下水道法に基づき、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。

## (4) 総合評価

評価	
<b>維持</b>	引き続き、下水道事業の計画的かつ円滑な事業展開を図っていく。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号	13037
------	-------

事務事業名		朝霧処理区管渠整備事業						
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道建設課				
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)918-5051				
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市内における下水を排除し、又は処理することを目的とした、下水道管渠の整備							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 生活環境の改善、浸水被害の軽減 公共用水域の水質保全							
事業内容	汚水の未普及地区での面整備、水洗化の推進 「明石市総合浸水対策計画」と連携した浸水対策事業の推進 「雨水管整備計画」に基づいた雨水管の整備							
開始年度	不明							
根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員 (人)	正規職員 0.35人							
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	平成21年度 予算の 事業費 明細 (千円)	委託料	東野地区雨水管実施設計委託	4,000	
事業費(千円)	0	26,344	54,600		工事請負費	東野地区雨水管布設工事	50,600	
人件費(千円) 【参考値】	0	4,230	3,150		<b>合計</b>		<b>54,600</b>	
総事業費(千円) 【参考値】	0	30,574	57,750					
財源内訳	国・県支出金	0	8,731		15,050			
	地方債	0	17,491		39,550			
	その他特定財源	0	0		0			
	一般財源	0	4,352	3,150				

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

(  優 ・  可 ・  否 )

下水道法に基づき実施する事業  
 汚水管の整備により、生活環境の改善、公共用水域の保全を図る必要がある。  
 雨水管の整備により、雨水排除能力の向上、浸水被害の軽減を図る必要がある。  
 雨水管の整備については、平成20年度に策定された「明石市総合浸水対策計画」と連携しながら事業を推進する。

## (2) 手法の効率性

(  優 ・  可 ・  否 )

都市基盤となる汚水施設の整備を行うことで、生活環境の改善や公共用水域の保全が図られる。  
 都市基盤となる雨水施設の整備を計画的に行うことで、効果的な浸水対策が図られる。

## (3) 成果の有効性

(  優 ・  可 ・  否 )

生活環境の改善や公共用水域の保全が図れることにより、地球環境保全への貢献の役割を果たす。  
 浸水被害の軽減が図れることにより、市民の命と財産を守る。  
 雨に強いまちづくりの実現のために、より一層の事業の推進が必要不可欠である。

## (4) 総合評価

評価

**拡充**

汚水の未整備区域の解消を目指す。  
 基幹施設となる雨水幹線整備(従来型ハード対策)に加え、雨水貯留、浸透施設などの雨水流出抑制施設整備(新たなハード対策)を進める。  
 計画的な取り組みを行い、被害の軽減を目指す。

[評価の凡例]    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
			0
<b>合 計</b>			

# 事務事業シート

整理番号 13038

事務事業名		船上処理区管渠整備事業						
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道建設課				
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)918-5051				
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市内における下水を排除し、又は処理することを目的とした、下水道管渠の整備							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 生活環境の改善、浸水被害の軽減 公共用水域の水質保全							
事業内容	汚水の未普及地区での面整備、水洗化の推進 「明石市総合浸水対策計画」と連携した浸水対策事業の推進 「雨水管整備計画」に基づいた雨水管の整備							
開始年度	不明				平成21年度予算の事業費明細(千円)			
根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員 1.05人							
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	委託料		合流改善基本設計委託 ほか	60,000	
人件費(千円) 【参考値】	8,010	6,480	9,450	工事請負費		松江西畑管布設工事 ほか	65,800	
総事業費(千円) 【参考値】	80,155	73,466	142,750	補償補填及び賠償金		ガス管、水道管などの移設費用	7,500	
財源内訳	国・県支出金	20,279	22,201	22,000		<b>合計</b>		<b>133,300</b>
	地方債	51,654	44,476	104,100				
	その他特定財源	2,898	0	0				
	一般財源	5,324	6,789	16,650				

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

(  優 ・  可 ・  否 )

下水道法に基づき実施する事業  
 汚水管の整備により、生活環境の改善、公共用水域の保全を図る必要がある。  
 雨水管の整備により、雨水排除能力の向上、浸水被害の軽減を図る必要がある。  
 雨水管の整備については、平成20年度に策定された「明石市総合浸水対策計画」と連携しながら事業を推進する。

## (2) 手法の効率性

(  優 ・  可 ・  否 )

都市基盤となる汚水施設の整備を行うことで、生活環境の改善や公共用水域の保全が図られる。  
 都市基盤となる雨水施設の整備を計画的に行うことで、効果的な浸水対策が図られる。

## (3) 成果の有効性

(  優 ・  可 ・  否 )

生活環境の改善や公共用水域の保全が図れることにより、地球環境保全への貢献の役割を果たす。  
 浸水被害の軽減が図れることにより、市民の命と財産を守る。  
 雨に強いまちづくりの実現のために、より一層の事業の推進が必要不可欠である。

## (4) 総合評価

評価

**拡充**

汚水の未整備区域の解消を目指す。  
 基幹施設となる雨水幹線整備(従来型ハード対策)に加え、雨水貯留、浸透施設などの雨水流出抑制施設整備(新たなハード対策)を進める。  
 計画的な取り組みを行い、被害の軽減を目指す。

[評価の凡例]    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号 13039

事務事業名		大久保処理区管渠整備事業						
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち			所管課	下水道建設課		
	(節)	下水道の普及			連絡先	(078)918-5051		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市内における下水を排除し、又は処理することを目的とした、下水道管渠の整備							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 生活環境の改善、浸水被害の軽減 公共用水域の水質保全							
事業内容	汚水の未普及地区での面整備、水洗化の推進 「明石市総合浸水対策計画」と連携した浸水対策事業の推進 「雨水管整備計画」に基づいた雨水管の整備							
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	委託料	谷八木第4号雨水幹線布設工事(JR受託工事) ほか		183,500
根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法				工事請負費	小久保5丁目雨水管布設工事 ほか		381,700
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				補償補填及び賠償金	ガス管、水道管などの移設費用		22,500
					<b>合計</b>		<b>587,700</b>	
平成21年度人員(人)	正規職員 3.61人							
		19年度決算額	20年度決算額		21年度予算額			
事業費(千円)	341,196	458,231	587,700					
人件費(千円) 【参考値】	27,540	28,350	32,490					
総事業費(千円) 【参考値】	368,736	486,581	620,190					
財源内訳	国・県支出金	95,904	151,867		96,450			
	地方債	244,289	304,247	491,200				
	その他特定財源	13,786	0	0				
	一般財源	14,757	30,467	32,540				

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

(  優 ・  可 ・  否 )

下水道法に基づき実施する事業  
 汚水管の整備により、生活環境の改善、公共用水域の保全を図る必要がある。  
 雨水管の整備により、雨水排除能力の向上、浸水被害の軽減を図る必要がある。  
 雨水管の整備については、平成20年度に策定された「明石市総合浸水対策計画」と連携しながら事業を推進する。

## (2) 手法の効率性

(  優 ・  可 ・  否 )

都市基盤となる汚水施設の整備を行うことで、生活環境の改善や公共用水域の保全が図られる。  
 都市基盤となる雨水施設の整備を計画的に行うことで、効果的な浸水対策が図られる。

## (3) 成果の有効性

(  優 ・  可 ・  否 )

生活環境の改善や公共用水域の保全が図れることにより、地球環境保全への貢献の役割を果たす。  
 浸水被害の軽減が図れることにより、市民の命と財産を守る。  
 雨に強いまちづくりの実現のために、より一層の事業の推進が必要不可欠である。

## (4) 総合評価

評価

**拡充**

汚水の未整備区域の解消を目指す。  
 基幹施設となる雨水幹線整備(従来型ハード対策)に加え、雨水貯留、浸透施設などの雨水流出抑制施設整備(新たなハード対策)を進める。  
 計画的な取り組みを行い、被害の軽減を目指す。

[評価の凡例]    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0



# 事務事業シート

整理番号 13040

事務事業名		二見処理区管渠整備事業						
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち			所管課	下水道建設課		
	(節)	下水道の普及			連絡先	(078)918-5051		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 市内における下水を排除し、又は処理することを目的とした、下水道管渠の整備							
	<意図(どういう状態にしたいのか)> 生活環境の改善、浸水被害の軽減 公共用水域の水質保全							
事業内容	汚水の未普及地区での面整備、水洗化の推進 「明石市総合浸水対策計画」と連携した浸水対策事業の推進 「雨水管整備計画」に基づいた雨水管の整備							
開始年度	不明						平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理							
平成21年度人員(人)	正規職員 2.19人							
事業費(千円)	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額	旅費	工場立会い検査に係る旅費			91
人件費(千円) 【参考値】	346,571	411,459	337,091	委託料	瀬戸第2号雨水幹線(平池脇工区)実施設計委託 ほか			143,500
総事業費(千円) 【参考値】	27,900	25,740	19,710	工事請負費	西脇区画整理区域内管布設工事 ほか			163,500
財源内訳	374,471	437,199	356,801	補償補填及び賠償金	ガス管、水道管などの移設費用			30,000
国・県支出金	97,415	136,367	52,650	<b>合計</b>				<b>337,091</b>
地方債	248,138	273,191	284,441					
その他特定財源	13,921	0	0					
一般財源	14,997	27,641	19,710					

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

(  優 ・  可 ・  否 )

下水道法に基づき実施する事業  
 汚水管の整備により、生活環境の改善、公共用水域の保全を図る必要がある。  
 雨水管の整備により、雨水排除能力の向上、浸水被害の軽減を図る必要がある。  
 雨水管の整備については、平成20年度に策定された「明石市総合浸水対策計画」と連携しながら事業を推進する。

## (2) 手法の効率性

(  優 ・  可 ・  否 )

都市基盤となる汚水施設の整備を行うことで、生活環境の改善や公共用水域の保全が図られる。  
 都市基盤となる雨水施設の整備を計画的に行うことで、効果的な浸水対策が図られる。

## (3) 成果の有効性

(  優 ・  可 ・  否 )

生活環境の改善や公共用水域の保全が図れることにより、地球環境保全への貢献の役割を果たす。  
 浸水被害の軽減が図れることにより、市民の命と財産を守る。  
 雨に強いまちづくりの実現のために、より一層の事業の推進が必要不可欠である。

## (4) 総合評価

評価

**拡充**

汚水の未整備区域の解消を目指す。  
 基幹施設となる雨水幹線整備(従来型ハード対策)に加え、雨水貯留、浸透施設などの雨水流出抑制施設整備(新たなハード対策)を進める。  
 計画的な取り組みを行い、被害の軽減を目指す。

[評価の凡例]    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号	13041
------	-------

事務事業名		朝霧処理区管渠更生事業					
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち			所管課	下水道建設課	
	(節)	下水道の普及			連絡先	(078)918-5051	
事業目的	<p>&lt;対象(誰を・何を)&gt; 朝霧処理区の老朽化している既設管路施設の改築、修繕</p> <p>&lt;意図(どういう状態にしたいのか)&gt; 既設管路施設の円滑な流下能力の確保と施設の延命化及び、道路陥没事故防止の安全確保に努める。</p>						
事業内容	<p>最新の更生技術を駆使して既設管渠を利用し、管渠内を更生する。 既設管渠を撤去し、新しい管渠を布設する。 耐用年数(30年)を過ぎているマンホールの蓋を取り替える。 下水道施設の改築にあたり、既設施設の状態を調査する。 下水道施設の調査結果により、長寿命化計画書の策定を委託する。</p>						
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	委託料	東朝霧丘ほか地内管渠調査委託	40,300
根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法				工事請負費	松ヶ丘地内マンホール蓋替工事	20,400
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				合 計		60,700
平成21年度人員(人)	正規職員 0.69人 (8月より1名減を反映)						
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額				
事業費(千円)	68,024	95,533	60,700				
人件費(千円) 【参考値】	7,650	9,180	6,210				
総事業費(千円) 【参考値】	75,674	104,713	66,910				
財源内訳	国・県支出金	19,120	31,662		17,750		
	地方債	48,704	63,430		42,950		
	その他特定財源	2,733	0	0			
	一般財源	5,117	9,621	6,210			

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

(  優 ・  可 ・  否 )

○下水道施設の老朽化に起因した流水等による排水施設の改善及び、道路陥没事故により、市民の日常生活や社会活動に重大な影響を与える事故防止や機能停止を防止し、安全・安心の確保を図る。  
○「下水道長寿命化支援制度」として計画的な改築を推進するための事業である。

## (2) 手法の効率性

(  優 ・  可 ・  否 )

○カメラ調査等に基づき、緊急度の高い管渠から計画的に事業の推進を図り、効率的であると認められる。

## (3) 成果の有効性

(  優 ・  可 ・  否 )

下水道施設に起因した道路陥没等の解消が図られ、効果が認められる。

## (4) 総合評価

<b>評価</b>	
<b>維持</b>	○建設の時代から維持管理へと移行を向かえており、積極的に新工法を採用し、工期短縮・工事費の削減を図っていく。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号	13042
------	-------

事務事業名		船上処理区管渠更生事業							
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち			所管課	下水道建設課			
	(節)	下水道の普及			連絡先	(078)918-5051			
事業目的	<p>&lt;対象(誰を・何を)&gt; 船上処理区の老朽化している既設管路施設の改築、修繕</p> <p>&lt;意図(どういう状態にしたいのか)&gt; 既設管路施設の円滑な流下能力の確保と施設の延命化及び、道路陥没事故防止の安全確保に努める。</p>								
事業内容	<p>最新の更生技術を駆使して既設管渠を利用し、管渠内を更生する。 既設管渠を撤去し、新しい管渠を布設する。 耐用年数(30年)を過ぎているマンホールの蓋を取り替える。 下水道施設の改築にあたり、既設施設の状態を調査する。 下水道施設の調査結果により、長寿命化計画書の策定を委託する。</p>								
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	委託料	船上西部長寿命化計画策定業務委託		43,000	
根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法				工事請負費	岬町(3工区)管渠工事ほか		431,300	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				合 計		474,300		
平成21年度人員(人)	正規職員 3.33人 (8月より1名減を反映)								
	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額						
事業費(千円)	517,160	407,119	474,300						
人件費(千円) 【参考値】	38,520	30,420	29,970						
総事業費(千円) 【参考値】	555,680	437,539	504,270						
財源内訳	国・県支出金	145,366	134,929		74,250				
	地方債	370,277	270,310		400,050				
	その他特定財源	20,774	0	0					
	一般財源	19,263	32,300	29,970					

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

(  優 ・  可 ・  否 )

○下水道施設の老朽化に起因した流水等による排水施設の改善及び、道路陥没事故により、市民の日常生活や社会活動に重大な影響を与える事故防止や機能停止を防止し、安全・安心の確保を図る。  
○「下水道長寿命化支援制度」として計画的な改築を推進するための事業である。

## (2) 手法の効率性

(  優 ・  可 ・  否 )

○カメラ調査等に基づき、緊急度の高い管渠から計画的に事業の推進を図り、効率的であると認められる。

## (3) 成果の有効性

(  優 ・  可 ・  否 )

下水道施設に起因した道路陥没等の解消が図られ、効果が認められる。

## (4) 総合評価

<b>評価</b>	
<b>維持</b>	○建設の時代から維持管理へと移行を向かえており、積極的に新工法を採用し、工期短縮・工事費の削減を図っていく。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0

# 事務事業シート

整理番号 13043

事務事業名		大久保処理区管渠更生事業							
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち			所管課	下水道建設課			
	(節)	下水道の普及			連絡先	(078)918-5051			
事業目的	<p>&lt;対象(誰を・何を)&gt;                  大久保処理区の老朽化している既設管路施設の改築、修繕</p> <p>&lt;意図(どういう状態にしたいのか)&gt;                  既設管路施設の円滑な流下能力の確保と施設の延命化及び、道路陥没事故防止の安全確保に努める。</p>								
事業内容	最新の更生技術を駆使して既設管渠を利用し、管渠内を更生する。 既設管渠を撤去し、新しい管渠を布設する。 耐用年数(30年)を過ぎているマンホールの蓋を取り替える。 下水道施設の改築にあたり、既設施設の状態を調査する。 下水道施設の調査結果により、長寿命化計画書の策定を委託する。								
開始年度	不明			平成21年度予算の事業費明細(千円)	委託料	高丘東地内長寿命化計画策定業務委託		12,000	
根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法				工事請負費	鳥羽二本松管渠工事		18,000	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				<b>合計</b>		<b>30,000</b>		
平成21年度人員(人)	正規職員 0.49人 (8月より1名減を反映)								
	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 予算額						
事業費(千円)	53,956	47,859	30,000						
人件費(千円) 【参考値】	6,660	5,940	4,410						
総事業費(千円) 【参考値】	60,616	53,799	34,410						
財源内訳	国・県支出金	15,166	15,862		3,750				
	地方債	38,631	31,776		21,750				
	その他特定財源	2,167	0	0					
	一般財源	4,652	6,161	8,910					

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

(  優 ・  可 ・  否 )

○下水道施設の老朽化に起因した流水等による排水施設の改善及び、道路陥没事故により、市民の日常生活や社会活動に重大な影響を与える事故防止や機能停止を防止し、安全・安心の確保を図る。  
○「下水道長寿命化支援制度」として計画的な改築を推進するための事業である。

## (2) 手法の効率性

(  優 ・  可 ・  否 )

○カメラ調査等に基づき、緊急度の高い管渠から計画的に事業の推進を図り、効率的であると認められる。

## (3) 成果の有効性

(  優 ・  可 ・  否 )

下水道施設に起因した道路陥没等の解消が図られ、効果が認められる。

## (4) 総合評価

<b>評価</b>	
<b>維持</b>	○建設の時代から維持管理へと移行を向かえており、積極的に新工法を採用し、工期短縮・工事費の削減を図っていく。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0



# 事務事業シート

整理番号 13044

事務事業名		二見処理区管渠更生事業				
第4次長期総合計画	(章)	快適で安全に住み続けられるまち	所管課	下水道建設課		
	(節)	下水道の普及	連絡先	(078)918-5051		
事業目的	<対象(誰を・何を)> 二見処理区の老朽化している既設管路施設の改築、修繕 <意図(どういう状態にしたいのか)> 既設管路施設の円滑な流下能力の確保と施設の延命化及び、道路陥没事故防止の安全確保に努める。					
	最新の更生技術を駆使して既設管渠を利用し、管渠内を更生する。 既設管渠を撤去し、新しい管渠を布設する。 耐用年数(30年)を過ぎているマンホールの蓋を取り替える。 下水道施設の改築にあたり、既設施設の状態を調査する。 下水道施設の調査結果により、長寿命化計画書の策定を委託する。					
事業内容						
開始年度	不明				平成21年度予算の事業費明細(千円)	
根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理					
平成21年度人員(人)	正規職員 1.02人 (8月より1名減を反映)					
事業費(千円)	19年度決算額	20年度決算額	21年度予算額	委託料		
人件費(千円) 【参考値】	4,320	10,260	9,180	二見処理区管渠調査業務委託		
総事業費(千円) 【参考値】	23,844	120,237	121,780	工事請負費		
財源内訳	国・県支出金	5,488	36,449	29,750		南二見地内マンホール蓋替工事
	地方債	13,979	73,020	69,350		合 計
	その他特定財源	784	0	0		112,600
	一般財源	3,593	10,768	22,680		

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

# 事務事業判定シート

## (1) 目的の妥当性

(  優 ・  可 ・  否 )

○下水道施設の老朽化に起因した流水等による排水施設の改善及び、道路陥没事故により、市民の日常生活や社会活動に重大な影響を与える事故防止や機能停止を防止し、安全・安心の確保を図る。  
○「下水道長寿命化支援制度」として計画的な改築を推進するための事業である。

## (2) 手法の効率性

(  優 ・  可 ・  否 )

○カメラ調査等に基づき、緊急度の高い管渠から計画的に事業の推進を図り、効率的であると認められる。

## (3) 成果の有効性

(  優 ・  可 ・  否 )

下水道施設に起因した道路陥没等の解消が図られ、効果が認められる。

## (4) 総合評価

<b>評価</b>	
<b>維持</b>	○建設の時代から維持管理へと移行を向かえており、積極的に新工法を採用し、工期短縮・工事費の削減を図っていく。

【評価の凡例】    拡充    維持    縮小    改善    休廃止

(5) 具体的な見直し・改善内容	見直し・改善額 (千円)	新規事業額 (千円)	削減額(千円) = -
	0	0	0
<b>合 計</b>	0	0	0